

統合報告書 2023

SHIMA SEIKI

株式会社 島精機製作所

<https://www.shimaseiki.co.jp>

**Ever
Onward**

Contents

コンテンツ

シマセイキを知る



カテゴリーポイント

価値創造ストーリー シマセイキが目指すもの



- イントロダクション 01
- トップメッセージ 03
- 経営理念 07
- 沿革 09
- 財務・非財務ハイライト 11
- 財務担当役員メッセージ 13

創業当時から当社が歩んできた歴史、「トップメッセージ」で現状の課題、将来性を紹介し、ステークホルダーの皆様へ「島精機製作所とはどんな会社か」をご説明します。



- 価値創造モデル 15
- シマセイキのマテリアリティ 17
- 中期経営計画 19
- 特集 21

これからのシマセイキをより理解いただくために「価値創造モデル」で自社の価値創造ストーリーを示し、特集では新たなコンセプト「SHIMA SEIKI Reborn」を掲げて出展した「ITMA 2023」の展示会についてご紹介します。

事業戦略



- 開発×生産戦略 23
- 事業戦略 25

当社が社会に提供している製品、サービスを事業ごとにご紹介。「世の中になくてはならない企業」となるための事業戦略について言及しています。

価値創造を支える基盤



- シマセイキのサステナビリティ 31
- 環境への取り組み 33
- TCFD提言への対応 35
- 従業員とともに 37
- 株主・投資家の皆様とともに 41
- サプライヤー様とともに 43
- お客様とともに 45
- 地域社会とともに 46
- コーポレート・ガバナンス 47
- 監査等委員インタビュー 58

当社が「世の中になくてはならない企業」であるために、ESGの取り組みや、関連するトピックスをご覧ください。

財務・非財務データ



- 財務・非財務サマリー 61
- 会社概要・株式情報 63

当社の財務・非財務データの確認と、会社概要・株式情報をご覧ください。

編集方針

本統合報告書は、当社の中長期的な事業戦略およびサステナビリティ課題の解決について、将来ビジョンと当社の取り組みを、各ステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすることを目的として制作しています。

報告対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日

SNS更新中！



SNSへのリンクは当社WEBサイトのフッターに掲載しています。
<https://www.shimaseiki.co.jp>



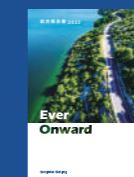
Communication Tool コミュニケーションツール

コミュニケーションツールは、当社WEBサイトIRページの「ホーム」>「IRライブラリ」に掲載しています。
<https://www.shimaseiki.co.jp/ir/library/>



▶ 統合報告書

業績などの財務情報と、ESG(環境/社会/ガバナンス)への取り組みを掲載し、当社の中長期的な成長と将来ビジョン、それを実現するための価値創造プロセスをステークホルダーの皆様へ理解していただけるよう、総合的な情報開示をおこなっています。



▶ 有価証券報告書/四半期報告書

当社の四半期ごとの決算情報が掲載された報告書です。

▶ 株主通信

当社の株主様に対して、半期ごとの事業報告と最新情報、直近の取り組み事例などを発信しています。



▶ 決算説明資料

四半期ごとの決算情報の概略を表したスライド資料です(第1四半期、第3四半期は簡易版)。図や写真などを用いて業績情報を掲載しています。



既存事業のさらなる強化と新たな事業機会の創出を通じ、
ステークホルダーの皆様とともに、新たな未来を切り拓いていきます。

代表取締役社長 島 三博

TOP MESSAGE

2023年3月期の振り返りと 未来に向けた展望

2023年3月期は、上海のロックダウンやウクライナ情勢の長期化にともなう部品の調達難、資源価格の高騰など、複数の試練に直面した1年となりました。これを受け、業績についても4期連続赤字を計上する不本意な結果となり、ステークホルダーの皆様には多大なるご心配をおかけいたしました。

国内外の経済情勢が緩やかに回復傾向となる中、当社の事業領域であるアパレル・ファッション業界は、需給バランスの変動が著しい状況が続いていることから、当社の経営を圧迫する要因の一つとなっています。コロナ禍においては、消費行動が低調となり商品在庫が積み上がった一方で、コロナ禍の収束にともない消費行動が活発になるにつれて、今度は逆に在庫が急減・不足する事態となってい

ます。こうした市場の混乱が長期的に継続していることが世界のアパレルメーカーの設備投資を鈍らせ、当社の業績に大きく影響を及ぼしてきました。

そのような環境の中、当社では全社一丸となり業績の回復に向けて注力してきました。その結果、2024年3月期第1四半期の決算では、2019年3月期第3四半期以来となる黒字化を達成し、アパレル・ファッション需要の回復にともない設備投資が徐々に戻ってきたと実感しています。もちろん、楽観視できる状況ではありませんが、経験した苦境を未来へと活かすため、私たち自身が新しく生まれ変わり、これまでにない新たな付加価値をお客様に提供していくことが不可欠であると考えています。

2023年6月にイタリア・ミラノで開催された国際繊維機械展示会「ITMA 2023」では、最新機能を搭載したホールガーメント®横編機「SWG®-XR」をはじめ、成型機や手袋編機などの新機種・プロトタイプを発表し、次世代横編機をフルラインアップで展示いたしました。業界に革新をも

たらず今回の発表により、当社の展示ブースにご来場されたお客様は、未来に向けた新たな可能性を実感していただくことができたかと確信しています。

現在の経済情勢に目を向けると、当社の大きなマーケットを占める中国では不動産市場の低迷が景気回復の重荷になっているなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。このような情勢の中、当社では中国や東南アジア、欧州などの市場動向に注視しつつ、ホールガーメント®横編機の拡販をはじめ、ソリューションビジネスの拡大などサステナブルなものづくりを支援する製品・サービスの提案活動を世界各地のお客様、業界に向けて展開することで業績の回復を目指します。

産業の革新を通じて、 お客様を成功へと導くとともに 持続的な成長を目指す

現在、世界で年間800億着（推計）のアパレル・ファッション製品が生産される中、「人口80億人の地球にそれだけの製品が本当に必要なのか」を、サプライチェーン全体で考えていく時代を迎えています。実際、製品の過剰供給ともいえるビジネスモデルは、大量の廃棄・焼却といった深刻な問題を発生させ、ビジネスとして成立しない恐れがあるのと同時に、環境にも悪影響を与えています。

一方、昨今では、世界規模で人や地球環境に配慮した取り組みが重要視され、これからの時代「サステナビリティ」を含めた事業活動が不可欠になっています。そして、アパレル・ファッション業界ではポストコロナを背景に、従来の大量生産型ビジネスモデルに疑問を持つようになり、



現状を見直す意識が急速に高まりました。こうしたサプライチェーン改革への理解が進みつつあることは、当社が提唱する「適時適量生産」モデルを確立させる追い風となっており、将来に向けた持続的成長を促すものと捉えています。従来のビジネスモデルを変革していくことは容易ではありませんが、横編機やシステムの開発だけにとどまらず、商品の企画から製造・販売、リサイクルに至るまで、サプライチェーン全体をより良い方向へ進めるためのソリューションを提案し、新しい時代における「あるべき姿」に貢献していくことが、当社の使命であり責任でもありと考えています。

そうした中、当社が1995年に開発した「ホールガーメント[®]横編機」によるニットウェアは、一着丸ごと立体的に編み上げるため、カットロスや縫い代といった原料の無駄がなく、糸を解いて再利用することも可能です。また、デザインシステム「SDS[®]-ONE APEX(エイベックス)」シリーズを組み合わせることで、デジタル化やマスカスタマイゼーション、ジャストインタイムを実現することができ、消費者が本当に欲しいものを必要なタイミングで供給できる、真のサステナブルなものづくりに貢献するものです。さらに、ソフトウェアのサブスクリプションサービス「APEXFiz[®](エイベックスフィズ)」については、場所を選ばずデザインワークができるという利点を活かしつつ、多様化する新しい働き方の提案にもつながっています。今後、当社ではこれまで提唱してきた「TOTAL FASHION SYSTEM[®]」に加え、デジタルデータサービスの提案や業界のDX化を強化していくことで、スピーディーでスマートな環境にやさしいものづくりを目指していきます。そして、産業に革新を起こす中でお客様のビジネスを成功へと導くとともに、当社としても持続的な成長を果たしていきます。

また、アパレル・ファッション業界の原点である糸や繊維など素材の開発も中長期的な課題の一つと捉えていま

す。当社では糸・素材探しからデジタルデータのダウンロードまで対応したWEBライブラリー「yarnbank[®](ヤーンバンク)」を展開しており、商品企画の効率化を図るとともにサステナブルなものづくりに貢献しています。また、当社は廃棄ゼロのニット製品を提供するプラットフォームとして「BLUEKNIT(ブルーニット)」を立ち上げ、次世代の工場の実現と国内ニット産地の地域活性化に向けた取り組みを促進しています。

私たちが思い描く持続可能な社会の実現は、まだまだ道半ばではありますが、今後はスピード感をさらに重視しつつ、産業の革新に向けた取り組みを強化していかねばなりません。大局的な視点のもとで短期的な収益性の向上を図る一方、中長期的な成長モデルの確立に向けて注力していきます。

**強固な事業体制の構築とともに
事業領域の拡大に向けた
ソリューションを提案**

近年、アパレル・ファッション業界において事業環境が目まぐるしく変化する中、当社では収益性の改善に向けた構造改革に注力してきました。特に、部材の安定した調達から生産、出荷に向けた取り組みを強化しております。そして、サプライヤー様との信頼関係を従来以上に深めるとともに意思伝達のデジタル化を促進することで、安定的な調達と生産体制を実現し、徹底したコストダウンにつなげています。

2021年度から2023年度までの3カ年を対象とした中期経営計画「Ever Onward 2023」については、課題として掲げる「[ホールガーメント[®]] × [ソリューション]」への事業構造の移行をはじめ、「顧客ニーズに応える製品の開発・供給スピードの向上」、「新たな領域での事業展開」の諸課題で着実に前進しています。

しかしながら、世界における経済情勢は依然として不安定であり、想定を超える厳しい事業環境が継続するという見通しのもと経営目標を精査した結果、中期経営計画の見直しをおこなうこととなりました。アパレル・ファッション産業全体の経営環境は引き続き厳しい状況ですが、当社としては、現状から脱するために「デジタルデータを組み合わせたソリューションの提案の強化」と、「安定した生産と出荷によるコストダウン」、この二本柱の施策を中心に事業を展開することで、2024年3月期は何としても黒字化を達成していく考えです。

また、アパレル・ファッション以外の分野では、新たな市場開拓に向けての製品開発も進めています。当社にとって、異業種分野への開拓は無限の可能性を秘めており、自動車や産業資材、医療などさまざまな業界・市場に向けて横編機や自動裁断機の活用に向けた提案活動を展開していきます。

さらに近年では、繊維など素材の分野からアパレル・ファッション業界に貢献していく取り組みをおこなっております。現状、アパレル・ファッション業界が使用する繊維素材の約70%は化石燃料由来ですが、これをできる限り削減しようという動きがみられます。こうした時代の潮流を踏まえて、当社では若い社員が中心となり、新しい事業の展開にチャレンジしています。現状では事業規模はまだ限定的ではあるものの、将来性のある事業がいくつか生まれ、糸など素材に関わる事業もその一つで私自身も期待しています。このように当社では、素材の分野からホールガーメント[®]を活用したロスのないものづくり、最終のリサイクルに至るまでの資源の循環型システムを築きあげ、ソリューションの提案につなげていきたいと考えています。

**強みを活かした成長戦略と
サステナビリティ経営を推進**

すでに申し上げたとおり、これからの時代においてサステナビリティの観点は必要不可欠な要素であり、環境意識の高まりを背景にアパレル・ファッション業界でもサステナブルなものづくりへの転換が加速しています。また、中国をはじめ海外の競合メーカーが台頭する中、当社としてはこれまで以上にスピード感を持って当社におけるビジネスモデルを変革し、世界の競合メーカーとわたりあえる競争力をさらに高めていかなくてはなりません。

当社はこれまで、高度な技術力と品質、独自性を追求したものづくりで世の中になくものを生み出してきました。今後も当社が培ってきた強みを活かしつつ、サプライチェーン全体のあるべき姿を創造し、新たなビジネスモデルの創出に貢献していく考えです。当社の主力製品であるホールガーメント[®]横編機は、原料の無駄がなく裁断や縫製といった後工程が不要なため、労力や時間、消費エネルギーなども少なく済みます。そして、「適時適量生産」を可能とし、あらゆる面において環境にやさしいものづくりを実現します。また、資源循環型の産業を築くという点では、当社が提案する「ホールガーメント[®]」×「ソリューション」によるものづくりが、お客様の経営効率を最大化する

とともに、新たな収益機会を創出することができます。

しかしながら、業界全体の構造改革を実現していくためには、今すぐにも取り組むべき課題が数多くあり、私たちがだけでは到底成し遂げていくことはできません。当社が先頭に立ち、サプライチェーンの方々へ積極的な情報発信をおこないつつ、繊維など素材メーカーの方々ともより一層関係性を深めるなど、業界全体を巻き込みながら取り組んでいかなくてはならないと考えています。地道な活動ではありますが、こうした当社の取り組みがサプライチェーン全体の持続的な成長を実現するとともに、地球環境にやさしいサステナブルなものづくりにつながっていくと確信しています。

**社員の成長と働きがいを
バックアップするとともに
挑戦する企業風土を醸成**

社員の成長と働きがいを高めていくことや、迅速な意思決定とともに新たなイノベーションへ挑戦する企業風土をつくることは、当社の経営力の強化と持続的な成長には欠かせないものと考えています。昨今では、急速なグローバル化、デジタル化にともなう多様な働き方に加え、少子高齢化による人材不足の深刻化など、人々の価値観や社会の構造は大きく変化しています。ますます高度かつ複雑化していく経済・社会環境に柔軟に対応すべく、当社では多様化する価値観に即応した人材の育成と活用に注力しています。社員一人ひとりの成長を支援する社内交流や研修制度の充実、新たな付加価値を生み出すダイバーシティ推進、また、それらを支える環境づくりなど、あらゆる世代が活躍できる組織を目指しています。そして、階層を超えたコミュニケーションを活発化させ、さまざまな選択肢を提供しながら新たな挑戦をバックアップしていくことが私を含めた経営陣の務めだと実感しています。

当社は、今後もさまざまな取り組みを通じて、既存事業のさらなる強化と新たな事業機会の創出を目指していきます。乗り越えるべき高い壁はまだありますが、「Ever Onward — 限りなき前進」の精神と、これまで培った経験やノウハウを発揮してより良い社会・環境づくりに貢献していく所存です。そして、全てのステークホルダーの皆様とともに、希望あふれる未来を切り拓いていきたいと考えておりますので、引き続き、当社に対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Ever Onward — 限りなき前進

私たちは「愛」「創造」「氣」を合言葉に「Ever Onward — 限りなき前進」を掲げ、
事業の持続的発展により、
「世の中になくてはならない企業」になることを目指してまいります。

3つの合言葉

愛

私たちは、仕事を愛し、人を愛し、国や地域を愛し、地球を愛することを通じて、人や環境にやさしい「もの創り」を目指し、社会に貢献します。



創造

私たちは、高感度・高感性で創造力を発揮し、世の中に無い魅力的なものを創り出すことを目指します。



氣

私たちは、何ごとにも、成し遂げる“氣”を持って挑戦し、製品やサービスに魂を込め、未来を切り開いていきます。



愛
氣
創造

「全自動手袋編機」の開発を創業の原点とするシマセイキは、
「Ever Onward—限りなき前進」を経営理念に掲げ、
常に新しい技術の開発を目指して、
惜しみない努力と未知なる領域への挑戦を続けてまいりました。
そして、これからもアパレル・ファッション業界の発展に貢献する
「課題解決型企业」へと進化し、
さらには、これまでに培った強みを活かして、
他業界の発展にも貢献する「感性情報型企业」へ
進化することを目指してまいります。

沿革

History of SHIMA SEIKI

1960's

1962

- 和歌山市手平に株式会社島精機製作所を創業
- 世界初・全自動手袋編機(初期型)を開発

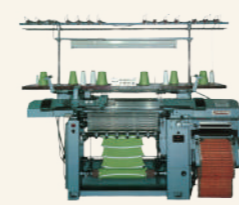
1964

- 全自動手袋編機(角型)を開発



1967

- 世界初の全自動フルファッション衿編機「FAC」を開発
- 横編機業界への進出



1968

- 和歌山市坂田に工場を新設 本社を移転



1970's

1970

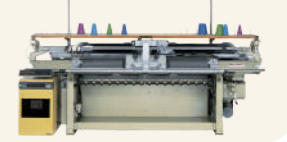
- 全自動シームレス手袋編機「SFG®」を開発

1971

- 国際展示会ITMA展デビュー
- 国際的評価を受け、本格的な輸出に取り組む

1978

- シマトロニック®コンピュータ制御横編機「SNC」を開発



1980's

1981

- シマトロニック®デザインシステム「SDS®-1000」を開発



1985

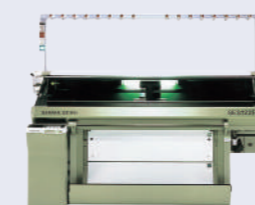
- 初の海外現地法人SHIMA SEIKI EUROPE LTD. (イギリス)を設立

1986

- SHIMA SEIKI U.S.A. INC. (アメリカ)を設立

1988

- 第2世代コンピュータ横編機「SES®」を開発



創業者
島正博



1990's

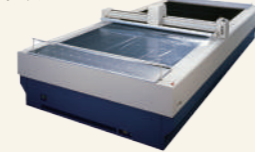
1990

- 大阪証券取引所市場第二部上場
- 本社ビル完成



1991

- 積層式生地自動裁断機「P-CAM®」を開発



1992

- 大阪証券取引所市場第一部上場

1995

- 世界初・完全無縫製型コンピュータ横編機「SWG®」、「ホールガーメント®横編機」を開発



1996

- 東京証券取引所市場第一部上場

1997

- 世界初・スライドニードル®搭載ホールガーメント®横編機「SWG®-FIRST®」を開発

2000's

2000

- 革新的な新デザインシステム「SDS®-ONE」を発表



2002

- アパレルデザインシステムの設計および製造に関するISO9001認証を取得

2006

- 島精機有限公司(中国・香港)を設立
- SHIMA-ORSI S.R.L.(イタリア)を設立
- コンピュータ横編機「SSG®」シリーズ、「SIG®」シリーズを開発

2007

- 立体表現を可能にしたデザインシステム「SDS®-ONE APEX」を開発



- 超高速ホールガーメント®横編機「MACH2®」シリーズを開発
- 第53回大河内記念生産特賞受賞



The Evolution from Glove to WHOLEGARMENT®

2010's

2010

- コンピュータ横編機「SSR®」シリーズを開発

2011

- 世界初21ゲージの成型が可能なコンピュータ横編機「SWG®-FIRST®154」を開発

2012

- 産業資材に対応する自動裁断機「P-CAM®120C」を開発



2015

- 世界初の可動型シンカー搭載4枚ベッドのホールガーメント®横編機「MACH2®XS」を発売
- 本社においてISO14001認証を取得



2016

- 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受賞

2017

- 島三博が代表取締役社長に就任
- 企業内保育園「しまキッズランド」を開設

2019

- デザインシステム「SDS®-ONE APEX4」を発売

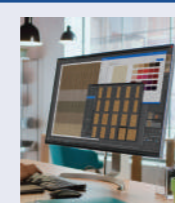
2020's

2020

- 世界初の糸検索サービス「yarnbank®」を開発

2021

- デザインソフトウェアのサブスクリプションサービス「APEXFiZ®」を開発



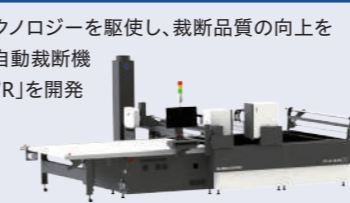
2022

- 新たなフラッグシップモデルとなるホールガーメント®横編機「SWG®-XR」を開発
- オンラインサービス「SHIMA Datamall™」を開発



2023

- 新たなテクノロジーを駆使し、裁断品質の向上を実現した自動裁断機「P-CAM®R」を開発



- 最新機能を搭載した全自動パイル手袋編機「SPG®R」を開発



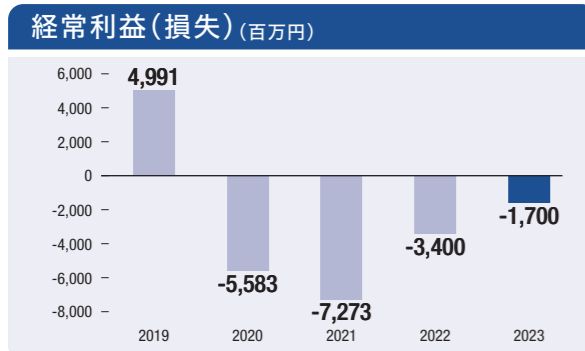
- 島正博が代表取締役会長を退任

財務ハイライト

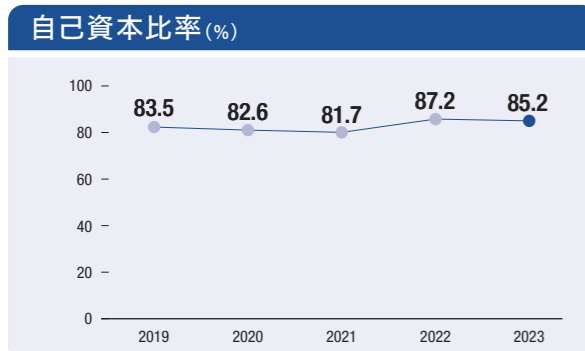
当社の財務状況について、過去5カ年の実績をご紹介します。
※3月31日に終了した連結会計年度



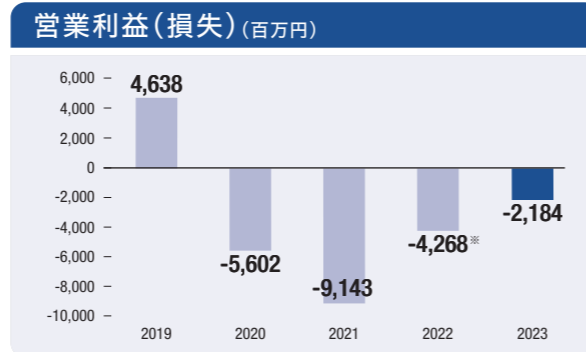
横編機事業において、欧州市場を中心に設備投資が活発となり、前期比20%以上の増収となりました。



営業利益 (損失)と同様に、前期より経常損失は改善しました。

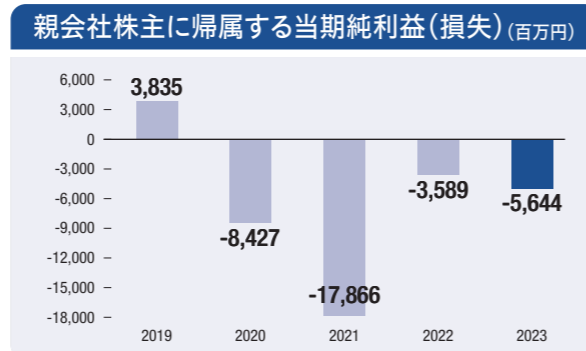


自己資本の額は前連結会計年度末に比べて26億93百万円減少し860億68百万円となり、自己資本比率は前年度より2.0ポイント低下しました。



工場操業度が改善したことや継続的なコスト削減に努めた結果、売上総利益率は回復傾向となり、前期より営業損失は改善しました。

※2022年3月期の数値変更につきましては、P.61「財務・非財務サマリー」をご参照ください。



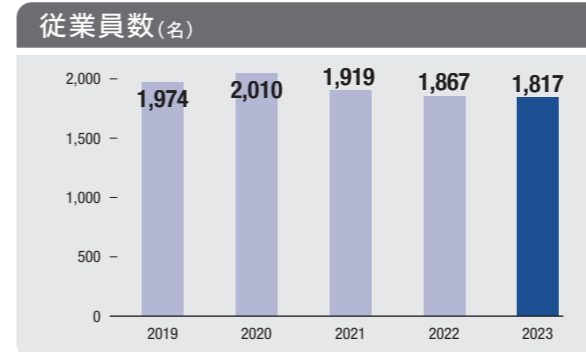
固定資産の減損損失、関係会社株式評価損などを特別損失として処理したため、大幅な損失の計上となりました。



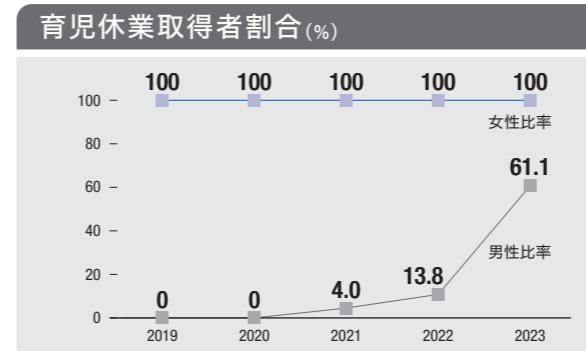
今後の成長に向け、研究開発投資を加速させました。設備投資については必要最低限の投資をおこなっています。

非財務ハイライト

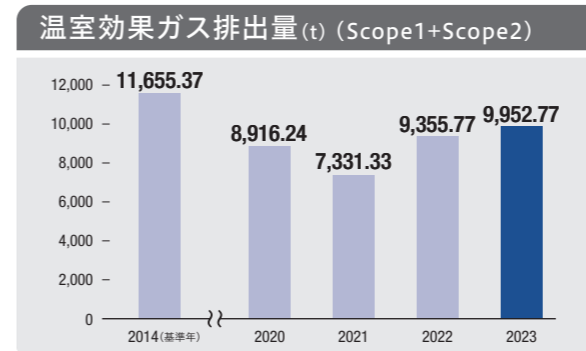
当社の非財務的な取り組み実績をご紹介します。
世の中になくなくてはならない企業となるべく、今後も取り組みを進めてまいります。
※3月31日に終了した連結会計年度



定年退職を迎える従業員が増加していることに加え、採用数が減少したことから従業員数は減少傾向にあります。

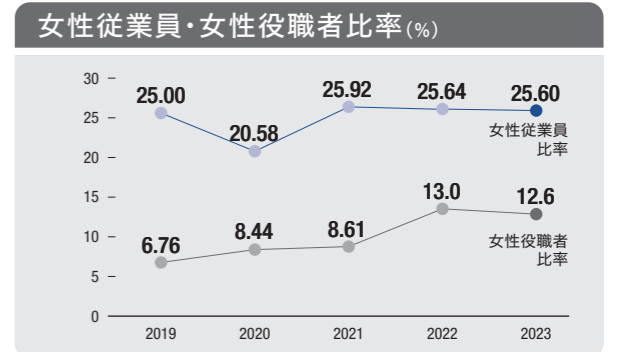


育児休業を取得しやすい環境整備づくりや、社内への周知活動など育児休業の取得率向上に努めた結果、男性の育児休業取得率は2022年3月期から大幅に増加しました。



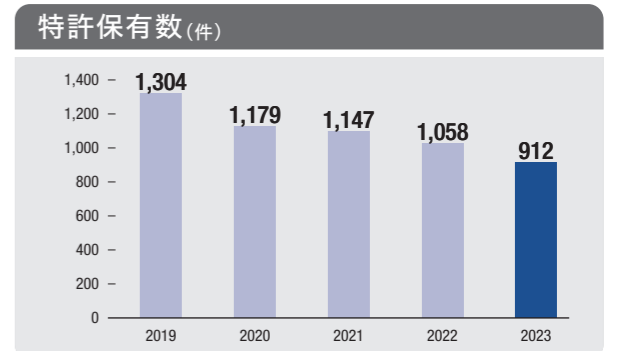
2030年度にGHG排出量を基準年の30%削減を目標に、今後も環境負荷低減に貢献してまいります。

(本報告書より国内連結子会社を含めて算出しています。)



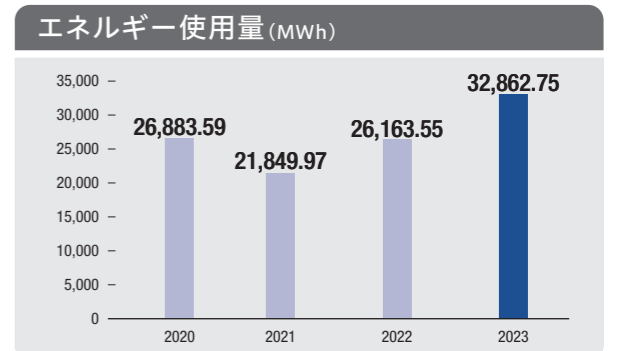
役職者における女性比率は12.6%ですが、2030年に30%を目標として女性活躍の場を充実させてまいります。

(2022年の役職者の比率は4月1日時点のデータを記載しています。)



厳選した特許出願、ノウハウ保護の増加、保有特許の棚卸し等により、保有件数は減少傾向にあります。

(2023年3月期のデータを記載しています。)



売上高、生産高の増加にともない、エネルギー使用量は増加傾向にあります。今後も省エネルギーで生産できるよう取り組みを進めてまいります。

(本報告書より国内連結子会社を含めて算出しています。)



2024年3月期の 黒字化に向けて、 業績の回復に 尽力してまいります。

取締役 執行役員
IR責任者兼経理財務部、管理部、物流部担当
南木 隆

2022年度、業績回復に向けた手応え

ここ数年にわたるアパレル・ファッション業界の低迷を受け、4期にわたり赤字決算が続いてきました。これに対して、当社では「新生・島精機製作所」を掲げて、経営の原点に立ち返るとともに、付加価値の高い製品の市場投入や継続的なコスト削減を通じて、業績の回復に向けて尽力しております。

2022年度の業績につきましては、主力製品である横編機の売上が前期比で32.4%伸長したことに加え、デザインシステムについてもソフトウェアのサブスクリプションサービス「APEXFiz®」のライセンス契約数が増加しており、業績回復に向けた手応えを感じています。また、課題であった部品の調達にめどが付いたことで工場の操業度が改善したこと、継続的なコスト削減に努めたことにより、売上総利益率が回復しました。一方で、固定資産の減損損失、関係会社株式評価損などの特別損失を計上しましたが、これにより含み損を一掃したことで2023年度以降の財務内容の改善につながっています。

収支の改善をさらに加速させ、 業績の回復を目指す

2023年度においては、製品に対する引き合いが増加傾向

向にあり、生産も順調に推移している状況です。部材やエネルギーコストの上昇による影響があるものの、お客様のご理解を得ながら価格への転嫁に取り組んでいます。

世界の市況においては、ホールガーメント®横編機の最大市場である中国での回復が想定よりも遅れています。イタリアやトルコ、バングラデシュなど堅調に推移している地域はあるものの、中国市場での落ち込みをカバーするには至っていません。

世界の経済情勢は依然厳しい状況ですが、当社としては横編機業界のリーディングカンパニーとしての豊富な実績、そして健全な財務基盤という強みを活かしつつ、引き続き収益性の高い事業を展開することで、持続的な成長を目指していく考えです。この中では、新製品の開発や生産能力の増強に向けた設備投資、さらには新たな収益機会の獲得を目指したM&A、新規事業の創出などに積極的な投資をおこなってまいります。

反面、当社の課題としては、大量生産・大量消費のファストファッションの席卷、中国競合メーカーの台頭を背景とした編機の販売単価の下落が挙げられます。これを受け、財務面では売上債権回転期間の長期化による資本効率の低下傾向がみられ、現金循環日数(仕入から製造、販売、代金回収までの日数)の短縮が目下の課題といえます。

業績の回復に向けては、「ゼロから生まれ変わる」という意識を全社において共有するとともに、スピード感をもって事業の変革と再生に取り組んでいるところです。主力の横編機事業に関して、従来のコンピュータ横編機からホールガーメント®横編機を中心とした事業構造への転換を

図っています。

具体的には次世代型のホールガーメント®横編機である「SWG®-XR」などの新機種を市場に投入し、より付加価値の高い製品をお客様にお届けすることによって下落傾向にある平均販売単価の向上を狙っています。加えて、工場の自動化、人員の適正配置を含めた生産効率の向上、調達コストの低減を引き続き推進していくことで、コスト構造の見直しに注力するとともに、間接部門においてもITの活用を含めた業務の効率化を進めて、経費の抑制につなげていきます。

第1四半期の黒字化基調を 維持しつつ、さらなる売上拡大を目指す

中期経営計画につきまして、直近の事業環境を踏まえて一部見直しをおこないました。新製品の投入などを通じて業績の回復に努めていますが、市場環境は依然厳しい状況が続いております。また、中国メーカーとの競合もさらに激しくなることが想定され、原材料や資源価格の高騰などを背景として今後も厳しい事業環境が継続するという見通しから、経営目標数値の見直し、修正に至りました。

2023年度は当社製品に対する引き合いが増加傾向にあり、部品の調達不足が解消したことから、出荷が順調に進んでいます。その結果、第1四半期につきまして黒字化を達成しています。今後、この状況を維持しながら、さらに積極的な提案活動を展開していくことで修正計画の達成を目指してまいります。

横編機事業に関して、2023年11月に中国・上海の展示会に出展を予定しており、「SWG®-XR」を核としたホールガーメント®横編機を売り込むことで、他社との差別化を図ってまいります。その成果が2023年度の第4四半期以降、出てくるものと期待しています。このほか、従来型のコンピュータ横編機に関して、バングラデシュやベトナムなどの市場で設備投資が順調に進むと見込んでおり、こちらについても売上の確保を目指してまいります。

デザインシステム関連事業については、3Dデザインシステムおよびデザインソフトウェアを中心としたソリューション提案をさらに促進してまいります。自動裁断機「P-CAM®」についても、「世界一の裁断技術への挑戦」を掲げ、自動車、産業資材など多岐にわたる業界への浸透を目指し用途の開拓を進めており、拡販に期待しています。これまで国内のお客様を中心に販売してきましたが、新製品の投入により、世界の市場で競争力を発揮できるものとなっていることから、海外展開を積極的に進めてまいります。

以上のような取り組みを通じて、中期経営計画を着実に実行し、経営目標の達成を目指してまいります。なお、株主還元につきましては、安定した配当を継続していくという観点のもと、最低限の配当を継続していく考えです。2023

年度については、中間配当を5円で実施させていただき予定です。期末配当については決定次第、公表させていただきます。

健全な財務基盤を活かし、 成長に向けた投資を展開

中長期の持続的成長に向けては、資本のさらなる有効活用が課題と捉えています。安定した財務基盤が強みではありますが、今後は資本効率を高めていくことで成長基盤を確立することが重要です。有利子負債の活用も含めて最適な資本構成を図るとともに、成長に欠かせない研究開発、M&Aへの投資をおこなってまいります。特に中国メーカーとの競争が今後激しくなると想定される中で、新製品開発のスピードアップが重要な課題です。引き続き「世の中になくはない企業」を追求していくことで、収益力の回復につなげてまいります。

2023年度、34億円を見込んでいた設備投資に関しては、ホールガーメント®横編機の生産性向上が主眼となります。加えて、工場の自動化、省力化、省人化に向けた投資を積極的におこなってまいります。また、全社的な情報化投資も実行していくことで、DXの推進も図ってまいります。工場では人手を要する作業が少なくないことから、自動化の推進によって効率化をさらに進め、新たな事業分野に人的資本を投入することが可能となると考えています。

さらに、環境投資も重要と捉えており、2030年までに策定目標の達成を目指し、再生可能エネルギーの設備の増設などを着実に実行してまいります。これによって環境負荷の軽減が進むものと考えます。

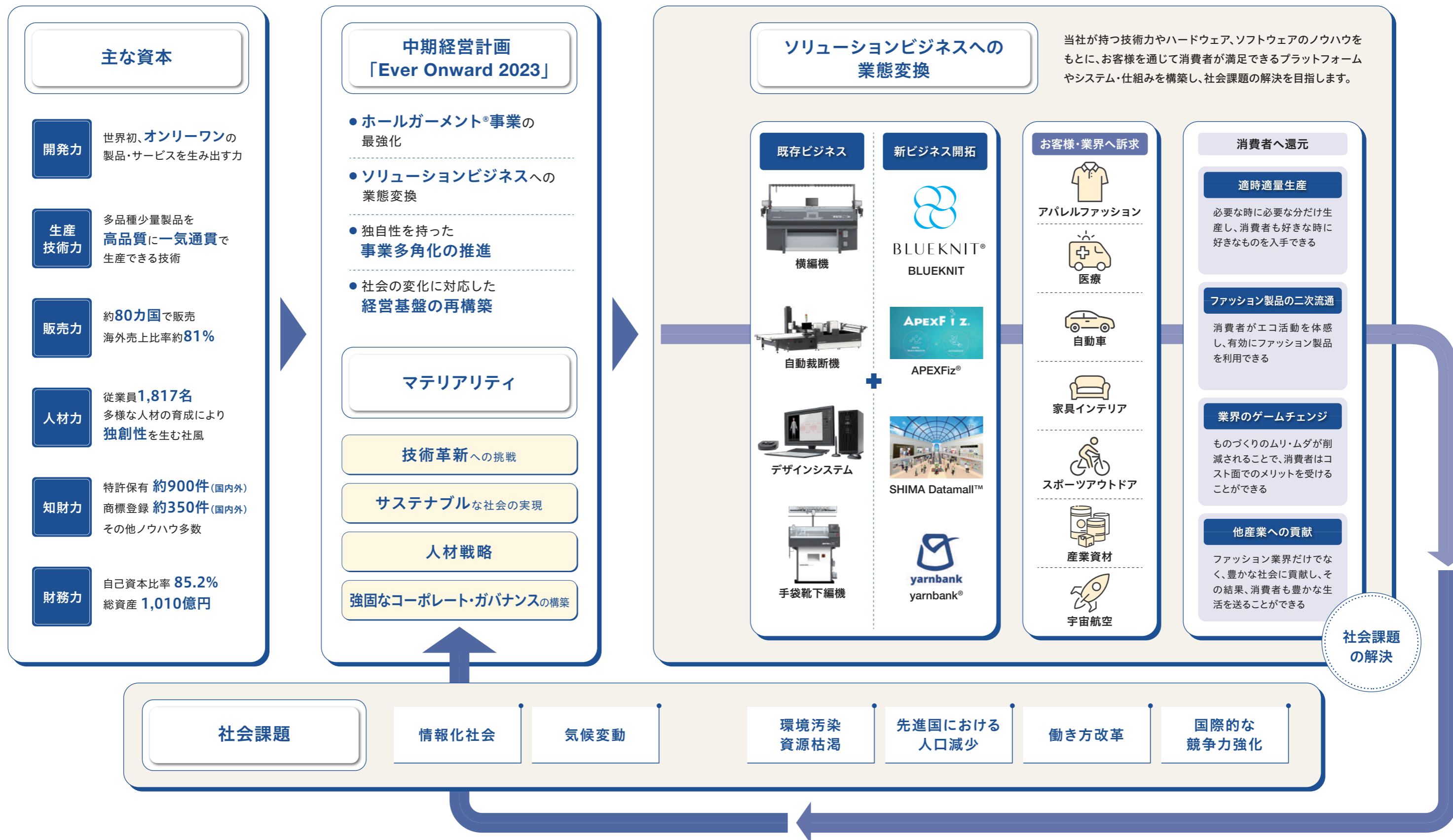
また、次代に向けて新たな価値を生み出し、さらなる成長を担う人材の育成に向けた投資も欠かせないものです。人的資本経営が重視されている中で当社としても人材の確保と育成に向けた投資に注力してまいります。この中では、新卒採用に加えて、スキルや経験を持った高度人材の中途採用の拡大を図ってまいります。

併せて、働きやすい環境の整備も重要であり、サテライトオフィスの設置などを通じて従業員の多様な働き方を支援していく考えです。このほか、人事評価制度の抜本的な見直しを進めるとともに、社内公募制度の活用などを通じて、組織の活性化を促し、働きがいのある職場づくりを目指してまいります。

当社は、4期にわたり赤字決算という厳しい業績が続いております。2023年度は第1四半期が黒字に転じたことで、この勢いをさらに加速させて業績の向上を目指してまいります。引き続き、ステークホルダーの皆様のご理解とご支援をいただきますよう、心よりお願い申し上げます。

価値創造モデル

「Ever Onward — 限りなき前進」を礎に、
社会課題の解決に向けて未知なる領域への挑戦を続けています。

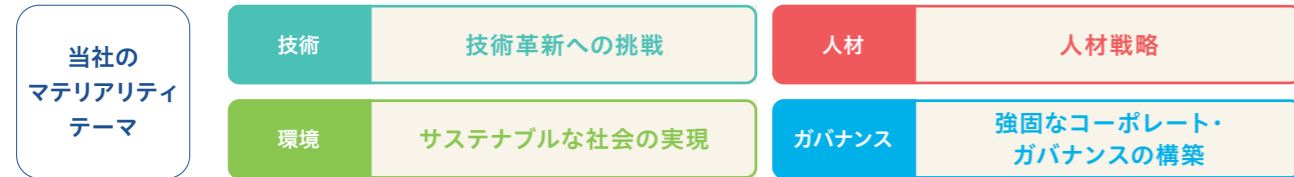


シマセイキのマテリアリティ

マテリアリティ

シマセイキは「世の中になくなくてはならない企業」となるため、事業を通じて社会・環境課題の解決に貢献し、社会価値と経済価値の両輪を回していくことで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。そのような目指す姿、経営の方向性を踏まえ、SDGsやESG投資項目をはじめ、顕在化する社会・環境課題や当社の抱える経営課題について調

査・分析しました。当社のマテリアリティは、激しく変化する経営環境やイノベーションの加速、グローバルな潮流などを念頭に、ステークホルダーと当社事業にとって、ともに重要度が高いとされる「技術」「環境」「人材」「ガバナンス」と大きく4分野に分類し、それぞれにテーマを設けました。



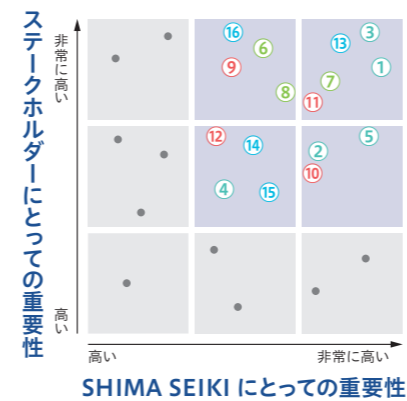
マテリアリティの特定プロセス

1 マテリアリティ特定時の参考指標

- SDGs17ゴールと169ターゲット、ESGの観点
- 社会課題、当社課題

2 重要性の評価

マテリアリティ分析



マテリアリティ別の外部環境・社会課題

- 技術**
 - ① アパレル業界の生産構造見直しによる流通量の減少
 - ② 日本における少子高齢社会による労働人口の減少
 - ③ アパレル産業におけるモノ・資源・ヒトの浪費、効率化DXやEC販売の台頭、アパレル製造業の消費地生産への移行
 - ④ AIなど新技術の登場、通信技術の高速化・高度化
 - ⑤ 類似したデザインの服が複数ブランドから展開される
- 環境**
 - ⑥ 地球温暖化、異常気象、エネルギー消費、水資源汚染などの環境問題の顕在化
 - ⑦ 世界でアパレル業界から毎年21億トンのCO₂排出
 - ⑧ 受注生産、カスタマイズ販売の増加、エンカル消費への関心の高まり
- 人材**
 - ⑨ 国内における少子高齢化の進行健康問題、医療・介護問題、健康寿命の長期化感染症等の世界的な拡散、蔓延
 - ⑩ 女性や高齢者の社会進出の加速世界的な人口の増加、後進国の貧困、格差の拡大
 - ⑪ 課題解決型産業やサービスの拡大AI技術の登場による業務の代替問題
 - ⑫ 多様化する働き方
- ガバナンス**
 - ⑬ ガバナンス体制強化の動き、市場区分の見直し
 - ⑭ 事業リスクの開示、自然災害等のリスク個人情報、顧客情報、ノウハウ等情報流出のリスク
 - ⑮ 頻発する企業の不祥事
 - ⑯ ステークホルダーとのコミュニケーションの重要性増大

3 社内におけるヒアリング

特定したマテリアリティに関して社内にて共有し、関係する部署にヒアリングをおこない、その妥当性と取り組み内容を確認しました。そのうえで再度、内容のブラッシュアップをおこないました。

4 経営層による承認

執行役員会において内容の説明を実施し、当社が取り組むべきマテリアリティの確認をいたしました。

マテリアリティ	目指す姿との関連性	取り組み内容	2023年9月までの実績	中期経営計画との関連	関係するSDGs
技術 技術革新への挑戦	世の中になく独自の技術の開発	新製品・サービスの開発、既存製品の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・SWG®-XRの開発/発表 ・P-CAM® Rの開発/発表 ・SPG®-Rの開発/発表 ・オンラインサービス「SHIMA Datamall™」を開設 	<ul style="list-style-type: none"> ホールゲーム®事業の最強化 ソリューションビジネスへの業態変換 独自性を持った事業多角化の推進 	
	効率化による生産性向上	デジタルツール活用による自動化と省人化			
	デジタル化によるものづくりのプラットフォーム構築	当社製品を包括したソリューションビジネスの展開			
	先進技術への対応	AIなど最新技術に対応した製品開発、社内システムの強靱化			
環境 持続可能な社会の実現	環境保全	当社製品の生産プロセスの最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ推進室および委員会の設置 ・TCFDへの賛同表明 ・和歌山県が取り組む「企業の森」活動への参画 	<ul style="list-style-type: none"> ホールゲーム®事業の最強化 ソリューションビジネスへの業態変換 	
	環境負荷の低い製品やサービスの提供	ファッション業界のムリ・ムダを無くす			
	適時適量生産へのシフト	ホールゲーム®横編機を軸としたソリューション提案			
人材 人材戦略	従業員が持続可能な活躍できる職場環境構築	定年の引き上げや、多様な働き方の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進プロジェクトの推進 ・新型コロナワクチンの職域接種 ・IT、DX人材育成研修の実施 ・新規事業発掘プログラムの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ホールゲーム®事業の最強化 ソリューションビジネスへの業態変換 独自性を持った事業多角化の推進 社会の変化に対応した経営基盤の再構築 	
	ダイバーシティの推進	女性・中途社員・外国人等の活躍推進			
	イノベティブな人材の育成	新規事業立ち上げ支援、柔軟な雇用制度、社内教育の充実			
	社員の働き方改革推進	働き方の選択肢増加やワークライフバランス重視			
ガバナンス 強固なコーポレート・ガバナンスの構築	取締役会の実効性強化	企業経営と業務執行の役割分離	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の実効性強化に向けた取り組み ・執行役員体制の見直し ・コンプライアンスの推進 ・危機管理体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化に対応した経営基盤の再構築 	
	リスク管理体制の強化	事業リスク対策管理、BCP運用、情報セキュリティ強化			
	コンプライアンスの推進	コンプライアンス委員会での啓蒙活動強化			
	IR、広報体制の強化	個人・機関投資家とのWEB対談や説明会、地域貢献活動			

中期経営計画「Ever Onward 2023」 (2021～2023年度)



当社課題および激しく変化する経営環境に対応すべく、2023年5月10日、2021年度から2023年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「Ever Onward 2023」の経営目標数値を見直しすることといたしました。「変革」と「再生」をキーワードに、業界全体の変革の流れを作りながら、当社業績黒字化を目指します。

経営理念
ミッション

Ever Onward — 限りなき前進

私たちは「愛」「創造」「気」を合言葉に「Ever Onward 限りなき前進」を掲げ、事業の持続的発展により、「世の中になくてはならない企業」になることを目指してまいります。

キーワード

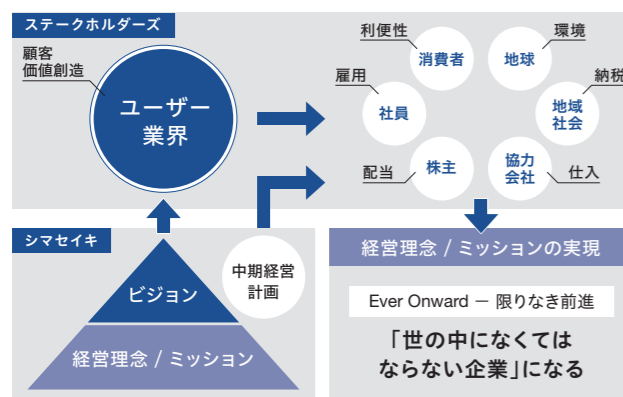
「変革」と「再生」

社員一人ひとりの「意識」と「スピード」を変革し、ゼロから生まれ変わる。

10年後ビジョン

- 当社の独創的な技術が広まることで、ファッション業界の発展に貢献する「課題解決型企業」へ進化していること
- ファッション業界で培った強みを活かして、他の業界の発展にも貢献する「感性情報型企業」へ進化していること

中期経営計画の「概念図」



経営目標

(単位: 億円)	2017年度 (実績)	2020年度 (実績)	2023年度 (目標)	増減率 2020→2023
売上高	718	244	430	+76%
営業利益	149	△91	10	-
経常利益	155	△72	17	-
当期純利益	112	△178	12	-

市場動向と中計の重点施策

市場動向	ファッションの新たな付加価値創出ニーズ	環境配慮まで含めた業界のDX化の流れ	新型コロナウイルスによる業界の不安定化
当社の強み	競合との差別化を可能とするホールゲーム®機の実績	サプライチェーンをつなぐ生産機器とノウハウを持っていること	新たなビジネス創出を可能にする財務基盤
施策	成型機からホールゲーム®機中心への事業転換	ソリューションビジネスへの転換へ注力	事業多角化への積極投資の実施
結果	横編機業界での圧倒的地位の確立	ファッション業界全体への事業領域拡大	事業多角化による業績の安定度向上

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

2030年目標として主に9つの課題に対し取り組みを推進します。

『製品』を通じて

- 9 ファッション業界のDX化
- 12 ニット製品の在庫ロス削減

『会社』を通じて

- 5 女性役職者登用増
- 8 有給休暇取得率UP
- 6 適正な工場排水処理
- 11 化学物質排出量削減
- 13 CO₂排出量削減
- 7 再生可能エネルギー使用比率UP
- 15 緑地割合UP

中期経営計画の目標達成に向けた4つの重点施策

2023年3月期は4期連続の最終赤字となりましたが、中期経営計画「Ever Onward 2023」の最終年度である2024年3月期は業績を黒字回復させ、未来に向けてさらなる成長を果たすため、4つ重点施策に沿った取り組みをより一層強化させていきます。

① ホールゲーム®事業の最強化

- 競合他社との差別化を図ったホールゲーム®機中心の事業構造へ
主な進捗実績
 - 新機種「SWG®-XR」の開発、発表、販売開始
 - ホールゲーム®横編機の生産体制強化

② ソリューションビジネスへの業態変換

- モノ売りから「付加価値売り」への収益構造転換へ
主な進捗実績
 - 「APEXFiz® PGM」リリース
 - 「SHIMA Datamall™」のサービス開始

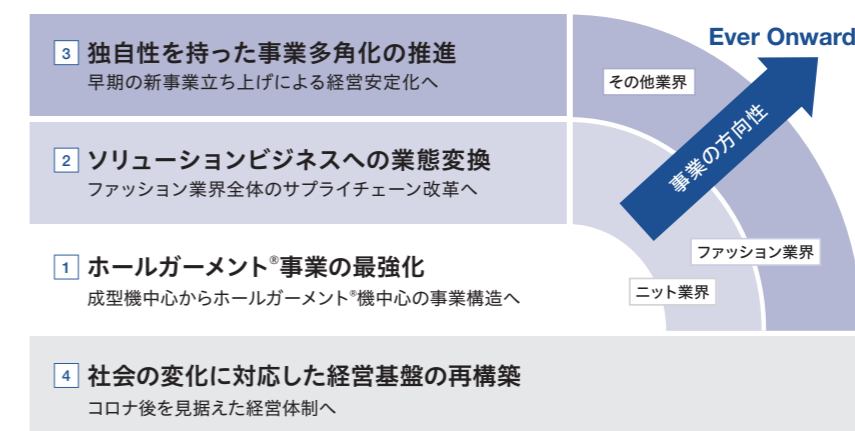
③ 独自性を持った事業多角化の推進

- 横編機事業偏重からの脱却、安定した収益構造の確立
主な進捗実績
 - 産業資材向け編機の開発、展示会での発表
 - 自動裁断機「P-CAM® R」の開発、発表、販売開始
 - 自動タオル裁断機「SATC®90」リリース
 - 素材分野の取り組み強化

④ 社会の変化に対応した経営基盤の再構築

- 施策の実行に必要な経営基盤の整備
主な進捗実績
 - サステナビリティ推進室設立、基本方針制定
 - サステナビリティ委員会設置
 - TCFD賛同表明
 - 新執行役員を選任
 - 社内公募制の拡充、人材流動化、適材適所

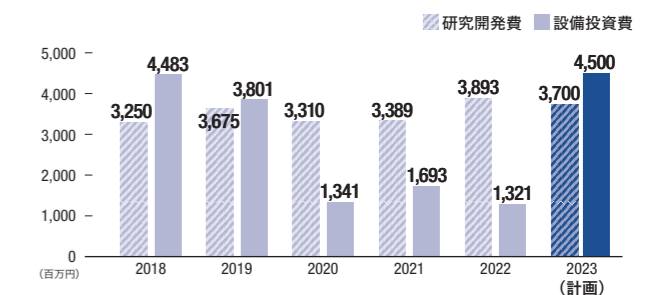
中期経営計画の「重点施策」と「事業領域」



投資計画

中長期の視点で積極的な投資を継続

- 高水準の開発投資を継続
- 生産能力増強のための自動化投資の促進
- 全社的視点での人材教育、中長期視点での人材投資
- 既存事業強化・新事業創出のための投資枠20億円の設定
- 環境投資の強化





ITMA 2023

“-SHIMA SEIKI *Reborn* -”を コンセプトに、新機種を発表。

今回で第19回目となる、国際繊維機械見本市「ITMA」にて、当社は我々の経営理念である「Ever Onward - 限りなき前進」のもと、コンセプトの“R”をテーマに、生まれ変わり、近年の展示会をも遥かに超えるさらなる感動と興奮を、来場されたお客様にお届けすることができました。

当社の展示コンセプトは、“-SHIMA SEIKI Reborn-”。コンセプトの根幹である“R”は、「リボン（再生）」を意味し、原点に立ち返り、イノベーションへの情熱と決意を新たにすることを表しております。



最新機能を搭載したホールガーメント®横編機をはじめ、 8機種の新機種を展示。

今回の展示内容は、9機種のうち8機種が新機種またはプロトタイプです。最新機能を搭載したホールガーメント®横編機のSWG®-XRをはじめ、伝説のSES®シリーズをベースとしたSES®-R成型機、そして手袋編機SFG®-RとSPG®-Rからなる“R”シリーズの次世代機をフルラインアップで展開しました。

さらに300点を超えるサンプルの展示や、APEXFiz®の新バージョン、各種WEBサービスなど新しい提案ばかりで、展示会場はお客様からの驚きと興奮の声で溢れていました。



ITMA 2023

08 — 14
JUNE 2023FIERA MILANO RHO
MILAN . ITALY
www.itma.com

ITMA展は1951年に開催されて以来、長期にわたり、新機種のための展示が求められていました。しかし、ある時を境に規制が緩和され、真新しい機械を初めて目にするあの興奮は、いつの間にか過去のものになりつつありました。

そんな中、当社の展示は、新しいテクノロジーとともに、今までにない業界に革新をもたらす新技術を発表することで、ご来場くださるお客様に、大きなインパクトとサプライズを与えています。

ITMAとは、世界で最も影響力のある繊維および衣料最新技術の展示会で、今回の「ITMA 2023」はイタリア・ミラノで開催されました。CEMATEXに属するITMAは、ヨーロッパで4年毎に世界の業界関係者が集結し、最新の繊維および衣料品の加工技術、機械、材料を紹介し、協力関係を構築・促進、パートナーシップを築く貴重な機会となっている。

開発×生産戦略

常に新しい技術の開発に挑戦し、ファッション業界をはじめ、他業界にも大きなイノベーションを起こせる製品やサービスの創出に取り組んでいます。

社会課題を解決する製品開発

現在の開発体制発足以降、開発の各チームでは、お客様のニーズに最大限に応えるべく、最終ニット製品からコンセプトを明確に示した横編機の開発や世界一の技術力を誇る手袋靴下編機、自動裁断機の開発を目指しています。当社のデザイン

システムを核としたホールガーメント®横編機が適時/適所/適品/適価/適量の「五適」のものづくりを達成することで、衣類の売れ残りや廃棄を徹底的に削減し、環境負荷の低減や脱炭素社会の実現に貢献します。

開発方針

コロナ禍を背景にファッション業界では、従来の大量生産型ビジネスモデルを見直しサステナビリティを意識した取り組みが急速に広がっています。世界中で環境負荷の低減が重要な課題となる中、当社では早くから提唱してきた「五適」モデルを確立するチャンスと捉え、ホールガーメント®横編機やデザインシステムの開発に加え、サプライチェーン全体を見据えたソリューションを提案し、持続可能な消費と生産を実現するサステナブルなものづくりを訴求しています。

さらに市場の変化に対応し、サステナブル素材を採用したサンプル開発や企画から生産・販売までのサプライチェーン全体を一貫してサポートするソリューションの開発にも注力しました。以上のように、当社では創業以来、「Ever Onward — 限りなき前進」の経営理念のもと、「創造性に基づく独自の技術開発」を基本とし、顧客が当社に期待するものを追求し、製品およびノウハウを生み出すための研究開発に努めています。

一貫生産による強み

スピーディーな開発・生産体制

ユーザーの声をできる限り取り入れたマーケットインの製品を創り出すためには、お客様の要望をダイレクトかつスピーディーに得ることが必要不可欠です。当社では、製品の企画・開発から生産・製造・営業・アフターサービスまで本社で

一貫しておこなえるため、開発・生産のものづくりの場面で抱える課題と、営業・アフターサービスにおいてお客様が抱えている課題を相互に解消しながら事業を進めていけることが最大の強みであります。

デザインレビューを重ね、開発・量産を効率化

開発部門と生産部門で発生する問題は、両部門間のコミュニケーションや情報共有不足によることが大半です。その状況を解消すべく2020年4月より、生産部門に量産設計に特化した部署を設置し、試作の段階で開発部門とのデザインレ

ビューを納得するまで何度もおこなっています。量産体制に入れば生産部門の中で図面の改訂等を進めることで、開発部門が新たなイノベーションに割ける時間が確保できるのに加え、作業時間短縮によるコストダウンにもつながります。

人材の流動化を促進

当社の特徴として従業員の高齢化が挙げられます。年齢の高い技術者は熟練したスキルを持っている反面、若手技術者に比べて新しい変革を起こしにくいという側面もあります。

今後はより一層、若手技術者との交流を促進することで、特に開発技術者の若年化を図ってまいります。

各事業の開発戦略



横編機事業

コア・ビジネスである横編機分野では、「ホールガーメント®事業の最強化」を達成するためフラッグシップ機となる新機種「SWG®-XR」を開発。商品の多様性が強まる中、生産性向上はもとより、ホールガーメント®商品の制限をなくす多様化、オールシーズン化を実現し、ホールガーメント®を新たなステージへと押し上げます。

デザインシステム関連事業

デザインソフトウェア「APEXFiz®」では、高精細なバーチャルサンプルを販売促進に活用するため、バーチャルファッションショーやクロスリアリティ技術を開発。自動裁断機「P-CAM®」シリーズでは、「世界一の裁断技術への挑戦」をコンセプトに従来機の基本設計を一新した「P-CAM® R」を開発し、IoTにより稼働状況を可視化できるとともに、ユーザーの操作性の向上、メンテナンスの容易化を実現させました。

手袋靴下編機事業

手袋靴下編機では、さらなる商品力向上を目指した新機種、全自動パイル手袋編機「SPG®-R」を開発しました。当機は、新しい電子選択シンカー方式や自走式キャリアなど多くの最新機能の搭載により優れたパフォーマンスを実現させることに加え、メンテナンス性や編成効率化などお客様の使いやすさも桁違いに向上しています。

ソリューションビジネス

サステナブル素材を採用したサンプル開発や企画から生産・販売までのサプライチェーン全体を一貫してサポートすべく、サステナブルなものづくりを推進していきけるソリューションの開発に注力しました。デザインシステム「SDS®-ONE APEX」シリーズを核に「yarnbank®」や「SHIMA Datamall™」など糸データや各種デジタルデータのWEBサービスを組み合わせ、顧客課題の解決を目指した提案を進めています。

知的財産方針

当社は、知的財産戦略として「ニットの編成技術」、「横編機等の機構・制御」、「デザインシステム関連」など、幅広い技術について多くの特許を保有しています。また、当社がデザインシステムやユーザーサイトなどでお客様に提供する編成プログラムは、当社が保有している特許権に加え、著作権でも保護されています。これらはお客様が安心して当社製品を使用していただくためでもあり、権利侵害について、お客様のためにもその権利の保護をすべく、適切に対応してまいります。編成プログラムの保護を

含めて、今後ますます知的財産戦略が重要となっています。また近年、一つの専門的な技術でイノベーションを起こすこと以外にも、他分野の技術と融合させて新たな技術を創出していくことが時代の流れとなりつつあります。それに関連した取り組みの一つとして、当社の開発関係者はもちろん、営業部門や管理部門などにおいても知的財産権や契約等に関する社内セミナーを、適宜開催しています。

横編機事業

事業概略

世界トップの技術力を誇るコンピュータ横編機を製造・販売する当社の主力ビジネスです。1着まるごと立体的に編み上げるホールガーメント[®]横編機「SWG[®]-XR」や「MACH2[®]XS」、インレイ編みやシューズ用途など今までにない柄やデザインを可能にした「N.SRY[®]」や「N.SVR[®]SP」、アジア市場などでボリュームゾーンの生産に用いられる「N.SVR[®]」や「N.SSR[®]」など、独自の開発力を活かした豊富なラインアップで進化し続けています。



当期の概況と次期の見通し

当社のコア・ビジネスである横編機事業は、欧州では、付加価値の高い商品開発を得意とするイタリア市場において、経済活動の再開や有名ブランドの自社商品開発の動きにともない設備投資が活発となり、ホールガーメント[®]横編機や高いデザイン性を発揮する成型編機の需要が増加しました。中東のトルコ市場においては、欧州や国内ファストファッションアパレルからの受注による設備投資が活発となりコンピュータ横編機の売上高が伸長しました。

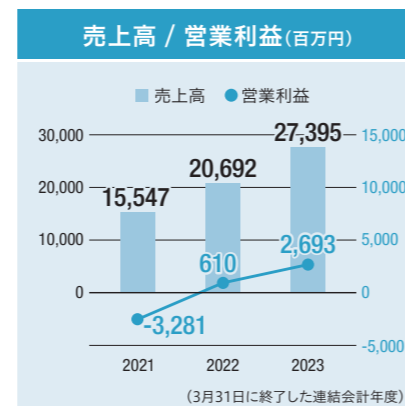
アジア地域では、主要マーケットである中国市場において上海のロックダウンなどゼロコロナ政策にともなうサプライチェーンの混乱により企業活動や生産設備投資が大きく停滞し、ホールガーメント[®]横編機を中心に販売が低調となりました。一方、香港系の大手顧客による東南アジアの生産拠点向け設備更新需要が伸長し生産効率の高い「N.SVR[®]」の販売が増加し、また先進国向けニット製品の生産拠点であるバングラデシュ等においては、大手アパレルからの受注が回復傾向となり設備投資が活発化し売上が伸長しました。

国内市場においては、ホールガーメント[®]横編機の販売台数は前期に比べて減少しましたが、成型編機を中心に需要が増加しました。

これらの結果、横編機事業の売上高は273億95百万円(前期比32.4%増)、セグメント利益(営業利益)は26億93百万円(前期比341.5%増)となりました。

当期は部材不足の影響により、受注計上されていないオーダーもありましたが、現在は状況が改善し、納期回答の遅れはほぼ解消されました。2023年3月期に引き続き、イタリアやトルコの市場では顧客からの引き合いが強く、売上高の伸長が見込まれる一方、中国市場では、企業活動や生産設備投資の停滞が続くとみられ、販売計画は不透明な状況です。

これらの状況を鑑み、2024年3月期の売上高は318億50百万円を予定しています。



ラインアップ

ホールガーメント[®]横編機



ホールガーメント[®]横編機は1995年に開発されました。デザインシステム「SDS[®]-ONE APEX」シリーズを用いたプログラムにより、ニットを一着丸ごと立体成型で編み上げます。高いデザイン性と着心地の良さを実現するだけでなく、カットロスや縫い代が不要なため、原料を無駄なく活用することができます。

また、縫製工程をとまなわないため、従来よりも短期間で納品が可能です。それにより、在庫補充へのレスポンスも格段に早く、消費地での適時適量生産など社会の要求にこたえる新たなビジネスモデルの創出を実現します。

成型機



N.SVR[®]

1978年、ニット製品全般に及ぶコンピュータ制御式自動横編機を開発。当時、ニット産業のデジタル革命をいち早く実現しました。現在は編成可能な柄・デザインの幅が格段に広がり、多彩な用途へのマルチな対応が可能となりました。



N.SIR[®]123SP

インターシャ成型編機のグローバルスタンダード。多色使いでも凹凸が少なく綺麗な模様仕上がりを実現することができます。裏に糸を渡さず、色が切り替わるところで折り返すように編成するため、糸渡りがなく糸のロスを最小限に抑えます。

成長戦略

昨年リリースした「SWG[®]-XR」の販売を本格化するとともに、ホールガーメント[®]商品のさらなる多様化・多色化・効率化を実現するオプションとして開発した「i-DYCS[®]」の提案を進めてまいります。「i-DYCS[®]」は最大44色を使用可能にし、幅広い色柄物に対応します。

ホールガーメント[®]横編機は世界一を突き進めるべく、多様化、オールシーズン化、シルエット、効率化をコンセプトに、従来機ではできなかったことをできるようさらなる改良をおこなっております。2023年6月に開催された繊維機械最大の展示会「ITMA」展において新機種プロトタイプを複数発表いたしました。今後は量産化を早期に実現し、販売につなげてまいります。

これまで以上に社会のニーズを先取りし、業界の要求や社会課題に応えるべく、求められる機種・機能について情報収集を強化し、全社横断的に開発を進めてまいります。

新たにリリースした新機種

2023年6月に開催されたITMA展で、ホールガーメント[®]横編機では3つの、成型編機では2つの新技術を発表しました。

- ホールガーメント[®]横編機の新機種「SWG[®]-XR」に新機能を搭載
- ① 針不良検出の自動化
 - ② 22Gウルトラファインゲージ編機
 - ③ 端糸処理の自動化
- 成型編機の新機種「SES[®]-R」(プロトタイプ)を展示
- ① 内部機構を一新し、多様な超立体柄の編成が可能に
 - ② ループプレッサーの改修によりインレイとインパースプレーティングが高精度で高効率に

デザインシステム関連事業

事業概略

アパレル業界をはじめ、さまざまな業界のものづくりを支援するデザインシステムを提供しています。横編機のプログラミングのみならず、高精細なバーチャルサンプルや三次元シミュレーションなどを駆使することで、多彩なデザインを可能にすると同時にリードタイムの短縮とコスト削減を実現。ハード一体型の「SDS®-ONE APEX4」に加え、デザインシステムのサブスクリプション型のソフトウェア「APEXFiz®」を開発しました。また、自動裁断機分野では、裁断の前後工程の省人化を実現させる「Shima Cutting Solutions」を展開し、自動車、産業資材分野など異業種にも浸透を図っています。



当期の概況と次期の見通し

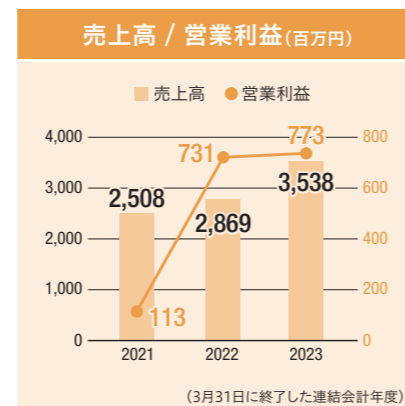
「APEXFiz®」は欧米、国内アパレルブランドを中心にライセンス契約数が増加しました。また自動裁断機「P-CAM®」についても海外を中心に販売が増加しました。

これらによりデザインシステム関連事業の売上高は35億38百万円(前期比23.3%増)、セグメント利益(営業利益)は7億73百万円(前期比5.8%増)となりました。

横編機の売上高伸長にともない、APEXシリーズの売上高も伸長する見込みです。また「APEXFiz®」の契約数は引き続き欧米、国内を中心に堅調に推移しており、安定的な収益力向上につながっていきます。

自動裁断機においては、国内市場での売上が好調であり、販売増加が期待できます。

以上の状況から、2024年3月期の売上高は37億円を予定しています。



ラインアップ

デザインシステム



「SDS®-ONE APEX」シリーズは、編機の編成プログラミングやパターンCADに加えて、織物、プリントなどのテキスタイルデザインやシミュレーションに特化したソフトウェアを搭載する3Dデザインシステムです。企画・デザインから配色検討、リアルなファブリックシミュレーション、高精細な製品の3Dバーチャルサンプリングまで作成可能です。

All in Oneのハードウェアのほか、ニーズに合わせて選択できるデザインソフトのラインアップを揃えています。

自動裁断機



自動裁断機(NC裁断機)「P-CAM®」シリーズは、一枚裁ちから積層厚が選べる積層式など幅広く対応し、アパレルファッション向けの布地のほか、炭素繊維や各種産業資材、革などさまざまな分野の素材の裁断が可能です。また、アイテムや作業工程に応じて裁断方法もレシプロナイフや丸刃カッター、超音波振動機構による裁断まで選択でき、デザインシステムとの連携により、各業界で一貫したCAD/CAM生産システムの構築を図ることができます。

成長戦略

デザインシステムの販売においては、従来のハードウェアに限らず、ソフトウェアのサブスクリプションサービス「APEXFiz®」の積極的な拡販に加え、これらのデザインシステム/ソフトウェアとホールガーメント®横編機、周辺サービスなどから構成される「トータルファッションシステム®」をアパレル業界向けに提案・提供してまいります。商品開発プロセスのデジタル化・最速化を最高のクオリティで実現することで、ファッションのサプライチェーンから無駄を省き、サステナビリティに貢献します。

また、高精細なバーチャルサンプルを武器にメタバース、バーチャルの領域でも協業、コラボ等積極的にサービスを打ち出してまいります。XR(クロスリアリティ)。VR=仮想現実、AR=拡張現実、MR=複合現実、SR=代替現実の総称)を活用した

販促ツール、メタバースでのコミュニケーションを可能にするサービスの開発など、ものづくりのデジタル化にこれまで以上に貢献します。

自動裁断機「P-CAM®」シリーズにおいては、裁断精度と生産性を大幅にアップさせたフラッグシップモデルである新機種「P-CAM® R」の販売を軸に、世界シェアNo.1を目指し、グローバル市場における提案活動に力を入れてまいります。国内市場においてもシェアトップを維持し、タオル裁断機をはじめ、顧客課題を解決するユーザーフレンドリーな機械設計を目指します。

従来機においても、より高効率、高生産性、高品質なものづくりに貢献すべく省エネルギー化や生産効率の向上など改良を加えてまいります。

手袋靴下編機事業

事業概略

当社の技術開発の原点である手袋編機、靴下編機は、改良を重ねることで、技術、耐久性や確かな生産性を開拓し、世界中にユーザーが広がりました。

昨今は機能性の向上のほかファインゲージ化（より細かい糸を編めるようにすること）も進め、医療用やアウトドア用途など高付加価値分野への対応を強化しています。



当期の概況と次期の見通し

手袋靴下編機事業は、国内および海外大手ユーザーの設備投資が一巡したことにより、売上高は9億13百万円(前期比62.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1億0百万円(前期比342.3%増)となりました。当期、国内および海外大手ユーザーの設備投資が一段落したことを受け、次期も市場の停滞が継続するとみられ、2024年3月期の売上高は9億50百万円を予定しています。



ラインアップ

手袋編機(SFG®)



1960年代初頭の手袋の自動編機の開発に始まり、コンピュータ制御の「SFG®」はベストセラー手袋編機となりました。ウルトラファインゲージ対応機、パイル手袋専用機の開発など、多種多様な手袋の提案と最高効率化の実現を目指しています。

靴下編機(SPF®-W)



かかと付き5本指ソックス専用機として開発。従来、ペアの靴下の編成には左右で1台ずつ必要だったところ、改良により1台で両足用の編成が可能になりました。経済的であるのはもちろん、工場の省スペース化を実現。スポーツや健康などの分野でもメリットを発揮し、マーケット拡大に大きく貢献します。

成長戦略

さらなる商品力の向上を目指した新機種、全自動パイル手袋編機「SPG®-R」の販売の本格化を目指してまいります。「SPG®-R」は機械の使いやすさをコンセプトの一つとし、より容易かつ高精度にタオル地（パイル）を編成できるよう改良を加えています。

また、これまでの販売先は軍手など作業用手袋の製造を主な用途としていましたが、多様化を目指して多くの最新機能を搭載いた

しました。アパレルなど新たな分野の開拓を視野に、ファッション性の高い製品を安定的かつ高効率に生産できるようさらなる改良を進め、幅広いユーザーへの提案につなげます。

世界一への復権を掲げ、全社一丸となって取り組んでまいります。



ソリューションビジネス

事業概略

サステナブル素材を採用したサンプル開発や企画から生産・販売までのサプライチェーン全体を一貫してサポートし、サステナブルなものづくりを推進していけるソリュー

ションの開発も注力しました。ニットをはじめとするテキスタイル分野で培ったコア技術を基にシマセイキならではのソリューションを提供していきます。

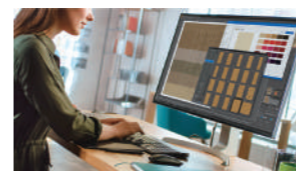
ラインアップ

SHIMA Datamall™



ファッションアイテムの企画・生産・販売に役立つ各種デジタルデータを検索・閲覧・購入できるオンラインサービス（2022年6月開設）。当社の3Dデザインシステム「SDS®-ONE APEX」シリーズや横編機のユーザーの業務の効率化を図り、ものづくりのDX化をより強力にサポートし、サステナブルなものづくりへのシフトを実現します。

APEXFiz®



デザインシステム「SDS®-ONE APEX」シリーズの強みはそのままに、多様な勤務形態に応えるソフトウェアのサブスクリプションサービスとして開発されました。「APEXFiz® PGM」を含む9種類のラインアップに加え多数のオプションをご用意し、ニーズに合わせてカスタマイズが可能です。

yarnbank®



糸データを検索・閲覧・ダウンロードできる世界初のWEBサービスとしてリリース。ダウンロードした糸のデジタルデータはデザインシステム「SDS®-ONE APEX」シリーズによるバーチャルサンプリングへの活用が可能です。糸メーカー、アパレル、ニットメーカーなど、サプライチェーン全体をデジタルでつなぎ、DXを実現します。

トピック

BLUEKNIT®

地球環境に配慮し、心身にやさしく、生産者を支え、エシカル社会を考える。これらの4つの観点をもとに“循環させる”ことに向き合う廃棄ゼロのニット製品を提供するプラットフォームとして発展します。

サステナブルな素材でつくられたニット製品全般を取り扱い、適時適量生産を促し販売につなげていきます。さらに、使用後の製品を買い戻し、リセール・リサイクルまでのプロセスを一貫しておこなうことで循環型社会の実現に向けて貢献していきます。



シマセイキのサステナビリティ

-Sustainability of SHIMA SEIKI-



SHIMA SEIKIの「ものづくり」、それは環境づくりと未来づくり。

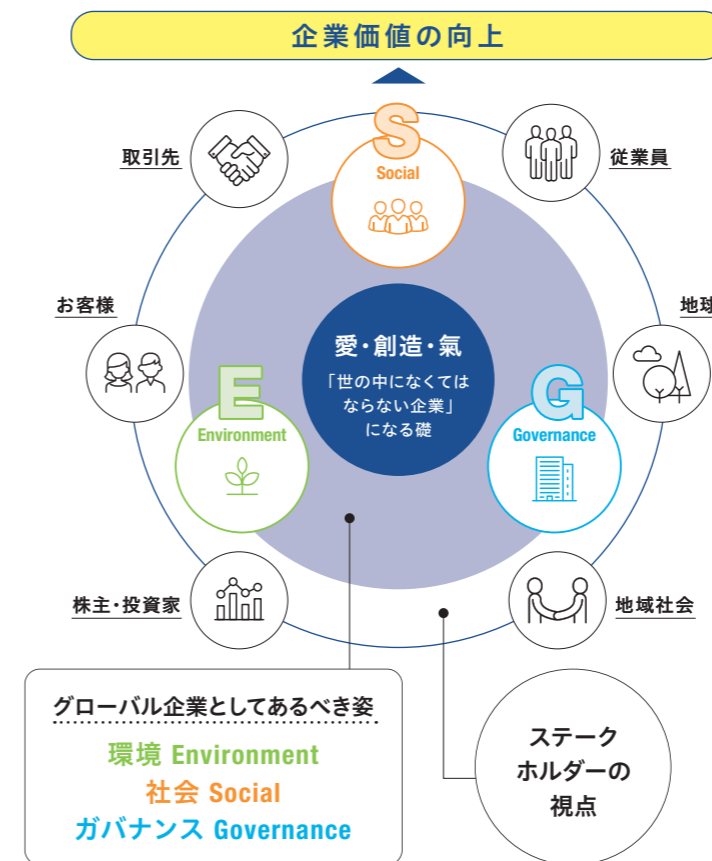
「世の中になくなくてはならない企業」となるため、社会の持続可能な発展と地球環境の保全に貢献し、企業価値の向上を実現してまいります。

当社ではサステナビリティについて「社会的な要請を果たし、企業価値を向上させる重要な取り組み」という考えのもと、2021年7月にサステナビリティ推進室を設置し、「サステナビリティ基本方針」、「人権方針」を策定しております。環境意識の

高まりを背景に、アパレル・ファッション業界でもサステナブルなものづくりへの転換が加速しています。サプライチェーンの各工程に存在するさまざまな課題に対し、多種多様なソリューションを提供することで課題解決を目指してまいります。

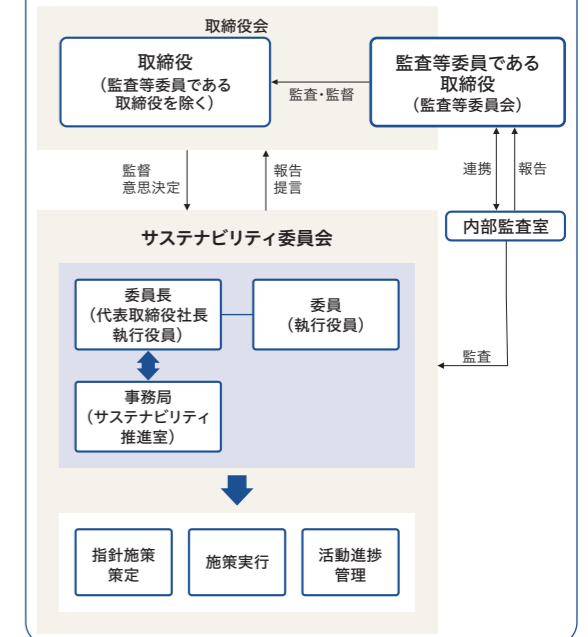
SHIMA SEIKIグループのサステナビリティ基本方針

- 1 環境・社会課題の解決につながる製品・サービスの提供を通じて、新たな価値を創造することで、社会の持続的発展に貢献します。
- 2 環境保護、生物多様性維持の意義を理解し、温室効果ガス排出削減や汚染防止などの環境負荷低減、持続可能な材料調達、含有化学物質の適正管理、資源の効率的で循環的な利用などを推進して地球環境の維持に努めます。
- 3 事業に関わる全ての人々の尊厳が守られる社会の実現に向け、事業活動による人権への影響やリスクに適切な対処をすることで、人権侵害の未然防止に努めます。
- 4 人種、国籍、性別、年齢等を問わない多様性を尊重し、新たな価値の創造の源である人材の育成と活用により、一人ひとりが個性と感性・創造性を十分に発揮できる風土づくりに努めます。
- 5 法令や社会規範を遵守し、ステークホルダーと連携して公正で責任ある事業活動をおこないます。



当社は、グローバル企業としてあるべき姿を構築し(Governance)、持続可能な社会(Social)に貢献し、地球環境(Environment)に配慮するなど、ステークホルダーの視点に立ち、企業としての責任を果たして企業価値の向上を実現します。

サステナビリティ体制図



環境への取り組み

環境問題を解決できる製品を作り出すことに加え、当社製品を製造する際にもサステナビリティを意識しています。

環境に対する基本的な考え方

私たちのかけがえのない地球環境を維持するために、事業を通じて環境保全活動を実施するとともに、アパレル産業における在庫口の廃棄等により発生する環境への負荷を軽減することは当社の使命の一つであると考え、当社の創造力を駆使

して地球環境問題を念頭においた企業活動を推進します。SHIMA SEIKIグループは環境行動指針を定め、全社員が計画的かつ効率的な運用ならびにその有効性の継続的な改善に積極的に取り組みます。

環境マネジメントシステム

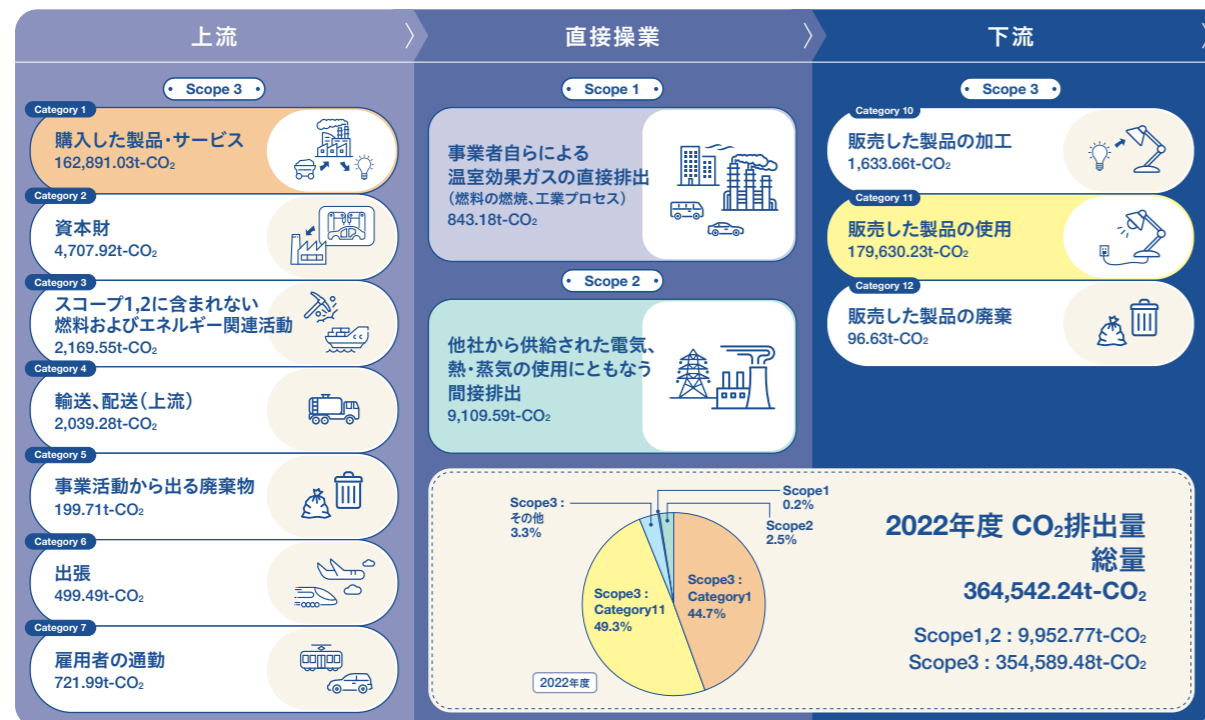
当社が設計、製造および販売する全ての製品に係る全ての本社業務に関して、“外部認証機関によるISO 14001第三者認証”を取得しています。(認証取得:2015年10月1日) 管理指標には、各種環境負荷の低減や工場緑化、再生可能エネ

ルギーの利用促進などとともに、ホールガーマント®横編機やデザインシステムをはじめとする「環境配慮型製品」の提供も含めており、事業活動を通じて地球環境保全に貢献していきます。

温室効果ガス排出量

当社は温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。Scope1,2については、エネルギー使用量削減と再生可能エネルギーの導入を推進しております。Scope3については、排出割合

が高い「購入した製品・サービス(カテゴリ1)」および「販売した製品の使用(カテゴリ11)」の削減について優先的に取り組み、サプライチェーン全体を通じた温室効果ガス削減を目指します。



再生可能エネルギーへの転換

当社は2002年より大規模な太陽光発電システムの導入を開始し、他社に先駆けて再生可能エネルギーの利用を推進してきました。現在、グループ総出力で約2,180kWの太陽光発電システムが稼働しており、エネルギー使用量削減の取り組みとあわせて、2030年に再生可能エネルギー使用比率30%の目標に向けた活動を展開しています。2023年3月期は、太陽光発電システムにより年間2,265MWhの電力を発電しました。



環境教育活動

社内報による全社員への啓発

全社員に配布される社内報において毎月、環境関連情報を発信しています。これまで「気候変動」「サプライチェーンマネジメント」「サーキュラーエコノミー」「ビジネスと人権」など、環境情報に留まらない、サステナブルな活動につながるテーマを取り上げています。今後も環境教育を通じて、その重要性を理解して自らの行動につなげられるよう働きかけていきます。

新入社員向けSDGs研修

新入社員研修として、2021年より実施。SDGsの基礎からはじまり、社会や企業にとってのSDGs、そしてシマセイキのSDGsについて学びます。SDGsを自分事として考え実践できる今後のシマセイキを担う人材の育成を目指します。

工場緑化

『よい製品はよい環境から生まれる』の信念を表しているのが工場周辺をはじめとする緑化活動です。この地に本社を移転して以来、常に敷地周辺の緑化に積極的に取り組んでいます。

現在では、工場立地法の基準を上回る、敷地の約30%を緑地とし、約13,000本の木々を植樹してCO₂の低減に寄与しています。また、工場敷地の一部を歩道として提供し、近隣の皆様にも木々に親しんでいただく環境作りをおこなっています。

こうした総合的な工場緑化の推進と地域への貢献が評価され、2016年に「緑化推進運動功労者 内閣総理大臣表彰」を受賞いたしました。



TCFD提言への対応

当社は、気候変動が私たちの今後の持続的成長へ影響を及ぼすことを認識し、2022年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」に賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、以下の枠組みで取り組みを進めています。



1 ガバナンス

社会的責任のある企業として、ESGやSDGsへの取り組み姿勢を示すべく、2021年7月に専任部門『サステナビリティ推進室』を設立しました。同部門は、代表取締役社長執行役員の下、社内の方針を取りまとめ、社内外に対して統一し、発信しております。加えて、代表取締役社長執行役員

を委員長、執行役員他を構成委員とする『サステナビリティ委員会』を新規に設置し、気候変動に係るさまざまな課題の解決への対応を検討し、施策実行、活動進捗管理をおこないます。『取締役会』は重要な方針ならびに事項について、報告を受け審議を実施し、監督、意思決定します。

2 戦略

当社が保有するニット技術であるホールガーメント®横編機やデザインシステムを核としたトータルファッションシステム®を筆頭に、製品やサービスによる当社の価値創造活動を

通じ、アパレル製品をはじめとするライフサイクルでの環境負荷軽減に貢献します。



3 リスク管理

特定・評価プロセス

当社の事業活動に関する社会課題を抽出し、重要度を評価、その妥当性を検証し、最終取締役会にて承認します。

管理プロセス

当社の事業における気候変動関連リスクは、取り組み状況や進捗状況について、関連する各部門、各委員会にて運用実施し、サステナビリティ推進室が定期的に監視いたします。



4 目標

当社はシナリオ分析をおこない、その結果に基づき、気候変動にともなうリスクの低減のため、温室効果ガス(GHG)排出削減目標を、2050年Scope1,2ネットゼロを設定しました。これを達成するため、2030年時点におけるGHG排出削減目標

は2013年度比30%削減と設定いたしました。今期より対象となるScope3も全て算定しています。具体的な目標は各種イニシアティブの情報を参考に設定を進めています。

分類	気候変動項目	リスク	機会	評価	対応策	
移行リスク	炭素税の導入・引上げ	炭素税の価格転嫁による調達コストの増加	省エネ化 脱炭素化の早期対応によりエネルギー調達コストへの影響が減少	中	生産活動におけるCO ₂ 排出量削減	
		燃料・電力料金等の上昇による操業コストの増加			再生可能エネルギーの効率的な導入促進	
	省エネ、脱炭素規制の強化、排出削減目標の達成	省エネ・再エネ対応設備への更新による設備費の増加	省エネ・再エネ促進による排出量削減	中	再生可能エネルギーの効率的な導入促進	
		削減できない排出量の排出権購入による経費の増加			生産活動におけるCO ₂ 排出量削減 排出権を購入しなくてもいいように対策を進める	
	サーキュラーエコノミーを意識したリサイクルや廃棄物規制の強化	リサイクル可能な材料を使用することによるコスト増加	再生材料を使用することによる材料の低炭素化、排出量削減	中	部品の単一材質素材を使用することによる機械性能維持、向上、複数個所使用による多量化による低価格化の取り組み	
		リサイクル材料の回収、再利用等の経費増加			同種材質素材を使用することによる回収、再利用効率向上	
	技術	低炭素技術の普及	低炭素・環境配慮材料への変更にもなうコストの増加	低炭素化・環境配慮に資する製品事業の機会拡大	中	製品の省エネ化設計を促進
			低炭素材料や技術等の研究開発費の増加			早期開発・市場への提供による事業機会の拡大
	市場	温暖化による消費行動の変化	衣料購入額の減少	新たな付加価値創造による事業利益の拡大	大	防寒だけではなくニット製品の機能をアピールし、オールシーズン化を提案する
		環境課題に対する消費者の嗜好変化	ファッション業界の課題が消費者の選択に影響	嗜好に合わせた新規事業機会の創出		適時適量生産に適したニット製品生産に貢献する新たな製品・サービスの提供
評判	気候変動対応に関するステークホルダーの否定的な対応	気候変動対応しない企業への批判と投資判断評価の低下	環境対応の取り組みを示すことによる企業評価の向上	小	情報開示の充実とコミュニケーションの強化	
物理リスク	急性	サプライチェーンの被災による製造能力の低下	2社購買、サプライチェーンBCP構築等による強靱化	大	製品、部品購入先を分散(複数社購買)する	
		自然災害による操業停止や設備損傷など被害の増加	BCP体制強化や冠水対策等の備えによる復旧コストの削減		冠水による被害を抑えるため、排水設備を見直すなど究極は委託生産も可能なよう技術継承する	
慢性	平均気温の上昇	作業環境・加工精度維持のための冷房コストの増加	省エネ設備導入はもろろん、環境温度に影響されない材料を活用し新たな事業領域も開拓	小	再生可能エネルギーの効率的な導入促進 新規材料、加工方法の研究	

人材戦略 ～従業員とともに～

目指す姿

ファッション業界をはじめとした社会の期待に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、多様な人材がそれぞれを尊重し、活躍できる環境と新たなイノベーションの創出を目指します。

人材戦略の基本的な考え方

当社では、創業以来「Ever Onward」という経営理念のもと、全ての従業員が「世の中になくはない企業」を目指し、未来を切り開くことでイノベーションを創り出しています。あらゆる困難に直面しても、常に原点に立ち返り、前を向いて進み続けることで乗り越えてきました。

この経営理念に共鳴し、自らを高め、ともに歩んでいける仲間を求めるとともに、従業員一人ひとりが働きがいと成長を実感できる組織風土を醸成すること、そしてあらゆる世代が活躍できる組織環境を目指して取り組んでいます。

人材戦略における3つの重点施策

施策

事業環境の変化と施策

1
シマセイキの未来を支える
『人材の採用と育成』

当社を取り巻く社会環境は、ビジネスモデルや消費行動の多様化、急速なデジタル化の進展など、目まぐるしく変化を続けています。当社では、こうした変化に対応するため、「全く新しいシマセイキ」を軸に、私たち自身がスピード感を持って変化していくことが重要であると考えています。シマセイキの未来を見据え、ありたい姿を実現するため、多様性のある人材の採用と自ら学び行動できる人材を育成することで人材基盤の強化を推進していきます。

2
イノベーションを生み出す
『多様な人材の活躍』

国際的競争力の激化や社会の要求が多様化する中、ビジネスにおいてはこの多様性を活かした組織づくりが、持続的な事業の発展や競争優位性を図るうえでますます重要になっています。当社では、多様な価値観や専門性が経営力の強化やイノベーションには欠かせないものとして捉えています。個々の能力を活かし協働することで生み出される新たな付加価値創出のため、ダイバーシティの推進、それらを支える環境の整備に注力しています。

3
働きがいを創出し誰もが安心できる
『社内環境の整備』

コロナ禍を背景に働き方やライフスタイルが大きく変化したことに加え、人材の流動化もより一層活発になっています。当社では、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、安全で安心して働ける社内環境の整備に取り組んでいます。そのためには、ワーク・ライフ・バランスが取れた充実した生活が必要であると考え、仕事と生活の両立を実現させる取り組みを積極的に推進しています。

1
シマセイキの未来を支える
『人材の採用と育成』

当社では、チャレンジと失敗を繰り返しながら多くを学び、前を向いて新たな価値創造に向かって歩んでいける人材を求めています。目まぐるしく変化する社会環境を楽しみ、柔軟かつスピーディーに、自ら進んで行動できる人材を求め、人材の採用とキャリアの開発を推進しています。

重点的取り組み

多様性ある人材採用

当社では、多様な経験や価値観を持ったさまざまな人材が混ざり合い、互いの尊重と刺激を受け合うことで生まれる化学反応が、組織の発展と新たな価値創造に大きな影響をもたら

すと考えています。年齢・性別・国籍などに関わらず当社で活躍できる人材の採用を基本方針とし、人材の多様化を積極的におこなっています。

自律的に学ぶことを習慣づける人材育成

目まぐるしく変化する社会環境に対応し、持続的な事業発展を目指していくためには、従業員一人ひとりが自律的に学び、高い目標に向かってチャレンジしていくことが重要であると考えます。当社では、このような個人の成長をバックアップするた

め、充実した研修制度の整備を図るとともに、人材の活用面では、自ら手を挙げることで希望する業務にチャレンジできる社内公募を継続的に実施し、あらゆる世代が活躍できる組織づくりを推進しています。

活動事例

過去5カ年の採用実績(累計)

2019年～2023年新卒・キャリア採用 ※2023年7月末時点

大卒(71名)		高卒(68名)		キャリア採用(40名)	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
56名	15名	41名	27名	36名	4名

IT・DX人材の採用と育成

- 新たな事業モデルを創出するIT、DX人材の積極的な採用。
- IT、DX人材の強化を図るため、2019年からプログラミング研修を開始。現在までに260名を超える社員が参加し、適性に応じて部署異動を実施。

次世代経営人材の継続的な育成

経営リーダーとしての要件を設定し、選抜型研修等を通じて次世代人材の育成を積極的に進めるとともに、候補者の把握と育成策の検討、育成の仕組み化を推進しています。

人材育成プログラム

各階層別研修をはじめ、ビジネスパーソンとしての基礎研修やグローバル企業として能力を発揮できるよう語学研修を実施しているほか、定年や再雇用に向けてのキャリアをデザインするライフプラン研修を実施しています。

社内公募制度

チャンスをつかみ、前向きに経験の幅を広げるといったメリットに加え、自部門以外の業務への関心や、やりたい仕事へ向けて何が足りないか考え、自律的に学ぶ習慣をつけることにも取り組んでおります。

2
イノベーションを生み出す
『多様な人材の活躍』

当社では、環境の変化が激しい現在において、グローバルな視点から競争力を確保するため、多様性を受容できる体制の構築に努めています。多様な価値観や専門性を備えた人材の登用は柔軟で新しい価値創造の可能性を高めると考え、個人のパフォーマンスを最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進

当社では、多様な価値観や専門性が経営力の強化やイノベーションには欠かせないものとして考えているため、従来より性別や国籍、年齢や新卒・中途に関わらず多様な人材を積極的に採用し、能力や適性に基づいた登用を実施しています。また、企業内保育園の設置やテレワークの推進など、従業員一人

ひとりがパフォーマンスを最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。今後もお互いを尊重し合い、生き活きと働ける取り組みをより一層強化していきます。



育児休業取得率	男性	61.1%
	女性	100%
育児休業平均取得日数	男性	87.7日
	女性	349.7日

※数値は全て2023年3月末時点

D&I推進の取り組み

女性活躍推進

女性活躍推進プロジェクトチームを立ち上げ、女性取締役を囲んだ座談会や講演会の開催、また女性が働きやすい環境づくりについて議論し、役員に直接提案する場を設けるなど、人材育成や柔軟な働き方を継続的に実施できる環境づくりを進めています。



企業内保育園の設置

2017年に企業内保育園「しまキッズランド」を開設し、仕事と家庭を両立できる職場環境の充実を図っています。2023年3月末時点で、累計149名の子どもたちが利用しています。

グローバル化を見据えた外国人採用

国際競争力を高めるため、外国籍人材についても積極的に採用し、多様なニーズに応えグローバルに活躍できる人材育成を目指しています。

障がい者雇用

当社では、法定雇用率を達成していることに加え、生産・製造業務やプログラミングを活用した業務など、多様なスキルを持った人材が活躍できる職場環境づくりを進めています。

3
働きがいを創出し誰もが安心できる
『社内環境の整備』

当社では、従業員の安全の確保と健康な心身の維持・向上が、持続的な成長とイノベーション創出の源泉であると考えています。従業員のワーク・ライフ・バランスを重視し、誰もが働きがいと充実した生活を実感しながら活躍できる職場環境を目指しています。

安全衛生・防災への取り組み

当社では、安全衛生委員会を設置し、「全ての従業員の安全と健康を確保」という基本方針のもと、安全衛生活動を通じて健康増進をはじめ、労働災害および通勤途上災害の撲滅に努めるとともに、労働生産性の向上に努めています。

また、防災対策では防災委員会を設置し、全ての従業員やそのご家族および関係者の安全の確保を検討するとともに、事業継続計画(BCP)を策定するなどいち早く事業を再開できる体制整備に取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

当社では、従業員が仕事と生活を両立するため、多様な働き方を選択できる制度を設けております。育児休暇・介護休暇制度、時短勤務制度など、誰もが必要に応じて利用することができ個人の

ワーク・ライフ・バランスをバックアップできる体制を整えています。また、メリハリのある働き方を推進するとともに残業の削減にも積極的に取り組んでいます。

活動事例

心とからだの健康づくりの推進

当社では、全ての従業員を対象とした健康診断とストレスチェックの実施を徹底しており、その結果を本人に通知するとともに、必要に応じて産業医が面接指導をおこなっています。

有給休暇取得の推進

当社では、年間5日間の取得義務の履行はもとより、一斉有給休暇取得日の設定や時間単位有給休暇制度の導入など、有給休暇を取得しやすい環境を整えています。

従業員が選択できる制度

当社では、テレワークや復職制度、法令を上回る小学3年生までの時短勤務制度など、多様化する働き方に合わせ、従業員が自ら選択できる制度を設けています。

人材戦略のトピック

新規事業発掘プログラム

2020年にスタートした新規事業発掘プログラムは、若い世代を中心にさまざまな事業への展開に向けてチャレンジしています。「社会課題を解決する」というテーマのもと、自律的な人材育成を図るとともに、当社のソリューションビジネスの強化につながる仕組みとして機能しています。

<活動事例>

リサイクル紙を原料としたニット糸の開発・販売事業では、牛乳パック由来の糸「REPAC™(リパク)」をリリースしました。紙糸は、和紙を細く裁断し糸にしたもので、高機能ながら環境にやさしい素材として注目されています。



株主・投資家の皆様とともに

株主・投資家の皆様に対する姿勢と、取り組み事例についてご紹介します。

基本的な考え方

IR活動において最も重視していることは、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションです。当社ではコミュニケーションを促進するため、株主の皆様に対して株主通信「株主のみなさまへ」を年2回発行し、当該事業年度における最新の企業活動とトップマネジメントによる事業報告を掲載しています。本書「統合報告書」においては当社の財務情報のほか、ESG

に関する取り組みなど非財務情報を掲載し、当社の中長期的成長のストーリーを掲載しています。また、投資家の皆様に対しては、定期的にミーティングをおこない、当社への投資判断に活かしていただいています。今後も株主・投資家の皆様に応援していただける企業となるよう、さまざまな取り組みをおこなってまいります。

株主還元

利益還元方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、事業の持続的発展を通じて、安定した配当を長期にわたって継続することを基本方針とします。

そのうえで、長期的視点に立った成長投資および今後の事業展開に備えた内部留保にもバランス良く配分をおこないます。

株主還元指針 (2021年度から3カ年)

連結配当性向:30%を目安とします。

業績の黒字化を実現し、連結配当性向30%を目安とする「株主配当」を実施するとともに、株価水準や資金の状況、市場環境などを総合的に勘案し、時機に応じて柔軟に「自己株式の取得」をおこなうなど、資本効率の向上にも努めます。

投資家との対話方針

当社では、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主・投資家等との建設的な対話を促進いたします。

- 1 ディスクロージャー・ポリシーに基づき、当社のIRに関するスポークスパーソンは、社長、経理財務担当取締役、情報開示責任者(総務人事担当取締役)、IR担当者としています。2023年6月28日付で対外的に理解していただきやすいよう経理財務担当取締役をIR責任者として明確に位置付けました。
- 2 IR担当部署である総務人事事は、経理財務部と適切に協働し、また関連部署と連携のうえIR活動を推進し、経営陣による株主・投資家等との対話をサポートします。
- 3 IR活動として、沈黙期間を除く株主・投資家との個別面談や電話会議、アナリスト・投資家向け決算説明会(期末・第2四半期の決算発表後)、個人投資家向け会社説明会等をおこなうほか、ホームページ、ディスクロージャー資料等さまざまな形で、より分かりやすい情報発信をおこない、株主・投資家等との対話の促進を図ります。
- 4 対話を通じて把握した意見・要望等については、必要に応じて経営陣および関連部門へフィードバックし、情報の共有を図ります。
- 5 インサイダー情報については、インサイダー取引防止規程に基づき適切に管理します。
- 6 株主・投資家との対話の状況、ビジネスモデル製品の優位性、市場環境、競合環境の変化、そして中期経営計画に基づく成長戦略などについて、株主・投資家と対話をおこなっており、面談の目的、内容の重要性等に応じて、社長、IR責任者である取締役、IR担当者の中から適任者が面談に応じています。また、その議論のもとになる中期経営計画、統合報告書、決算説明資料などは当社ホームページのIRサイトに公表しています。

IRカレンダー (2022年4月～2023年3月)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表	● 通期決算		● 第1四半期決算			● 第2四半期決算			● 第3四半期決算			
配当金支払	● 期末配当						● 中間配当					
株主総会	● 招集通知発送 ● 定時株主総会											
有価証券(四半期)報告書				● 有価証券報告書 ● 四半期報告書			● 四半期報告書			● 四半期報告書		
株主通信・統合報告書	● 株主通信						● 統合報告書			● 株主通信(中間)		

株主総会

3月末権利株主様を対象に、毎年6月に開催しています。電子提供制度下ではじめての開催となりましたが、今般は混乱を避けるため招集通知はフルセットを送らせていただきました。また、コロナ禍の影響が色濃く残る中、議決権行使はご出席による行使以外にも、書面行使や電子行使を活用しスムーズにおこなわれています。感染症拡大防止の観点から、開催を中断していた工場見学会に代わり、今回は2023年6月におこなわれた「ITMA展」の活動報告、サンプルの展示等をおこないました。

株主優待

当社では株主様からの日ごろのご愛顧にお応えするため、オリジナリティに富んだホールゲーム®製品や、当社直営飲食施設での取扱商品などを株主優待品としてお贈りしています。

- 1.対象株主 毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上保有の株主様。
- 2.贈呈時期 3月期については優待品準備の都合上、10月ごろ、9月期については12月上旬の送付を予定しています。
- 3.基準 保有株式数に応じて下記の基準を設けさせていただいております。
(1)100株以上1,000株未満 (2)1,000株以上3,000株未満 (3)3,000株以上

● 長期保有株主優待制度について

毎年9月末日の株主名簿に、当社株式1,000株以上の株主として記載または記録され、保有継続期間が3年を超える株主様(同一株主番号で9月30日および3月31日の当社株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主様)を対象とし、現行の株主優待に加え、長期優待制度として「当社オリジナルカレンダー」を追加贈呈いたします。



詳細はこちらから

● 株主様への優待品(実績)

2022年9月期の優待内容

9月末日の株主様へは、当社のグループ会社が南紀白浜で運営している「オーベルジュ・サウステラス」の優待割引券をお贈りしました。



● オーベルジュ サウステラス (Auberge de South Terrace)

所在地 : 和歌山県西牟婁郡白浜町2998-10
TEL : 0739-42-4555
URL : <https://www.southterrace.co.jp/>



2023年3月期の優待内容

3月末日の株主様へは、当社のオリジナル企画品を持株数に応じてカタログよりお選びいただきました。



サプライチェーンマネジメント

～サプライヤー様とともに～

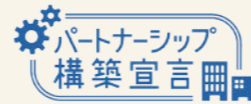
基本的な考え方

昨今、製品・サービスが創り出される過程において、サプライチェーン全体に対する法令遵守、人権の尊重、地球環境保全などへの関心がますます高まっています。このような状況のもと、当社はサプライチェーン全体で社会的責任を果たすため、サプライヤー様とともに責任ある調達活動に取り組んでいます。原材料や部品などサプライヤー様を重要なビジネスパートナーと認識し、公正かつ公平なお取引を通じて信頼関係の構築に努めるとともに、相互に協力し発展することでサプライチェーン全体での付加価値向上を目指しています。

また、当社では「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」※をおこなうとともに、

サプライヤー様との共存共栄を目的としたパートナーシップの構築を推進しています。

※「パートナーシップ構築宣言」
企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取り組みです。「サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携」「振興基準の遵守」等に重点的に取り組むことを宣言します。



資材調達基本方針

当社では、サプライチェーンにおいて責任ある調達を推進するため「資材調達基本方針」を策定しています。この方針のもと、製品の品質・安全性を高いレベルで維持するとともに、サプライヤー様との信頼あるパートナーシップと長期的な協力関係を構築し、持続可能な社会の実現を目指しています。

資材調達基本方針

1. 法令、社会規範等の遵守
2. 公正かつ公平なお取引
3. サプライヤー様とのWIN WIN関係の構築
4. サプライヤー様とのコスト・技術面での協調
5. 環境負荷軽減に十分配慮した調達活動

サプライヤー様との信頼関係の構築

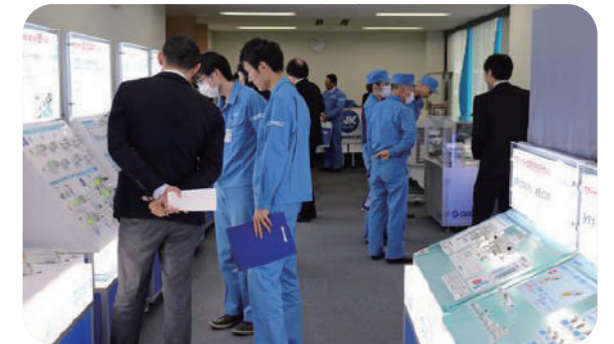
当社では、調達活動において不可欠なパートナーであるサプライヤー様との信頼関係の構築は最重要と考え、既存のサプライヤー様を対象に「調達方針説明会」を開催しています。

当社の方針やビジョンに関して共通の認識を持ち、協力して取り組んでいくことで、相互の理解を深めるとともに、コミュニケーションの促進に努めています。

サプライヤー様とのコミュニケーション

社内展示会・講習会

サプライヤー様主催による展示会や講習会を当社にて開催し、資材調達部門だけでなく、関連部門の情報収集や技術向上につなげています。その他、相互の課題や問題点を解決し、安定した品質で継続して供給いただくことができるよう、関連部署の従業員がサプライヤー様を訪問し、技術交流会を開催しています。



サプライヤー様と社会的責任の共有

当社では、シマセイキグループ行動基準および資材調達基本方針に沿って、当社のサプライヤー様とともに責任あるサプライチェーンの維持に努めています。サプライヤー様のお取引をおこなうにあたり、当社の資材調達基本方針はもとより、

社会的責任意識の共有にご理解いただいています。また、新規サプライヤー様の選定に際しては、法令遵守、環境、人権への配慮に加え、適正な品質や納期、安定した経営基盤などに関する基準に基づいて、公正かつ公平に評価・選定いたします。

人権尊重への取り組み

- あらゆる差別の根絶
- 児童労働、強制労働の排除
- 各種ハラスメントの禁止
- 適正な労働時間管理と賃金払い
- 人権デュー・デリジェンス
- ステークホルダーとの対話

コンプライアンス

- 購入先と適正な取引
- 公正で自由な取引の推進
- 適正な輸出入取引等の推進
- 知的財産権の保護等
- 地球環境保護への取り組み
- 反社会的勢力に対する毅然とした対応

「人権尊重への取り組み」「コンプライアンス」について
詳細はこちらから



お客様とともに

基本的な考え方

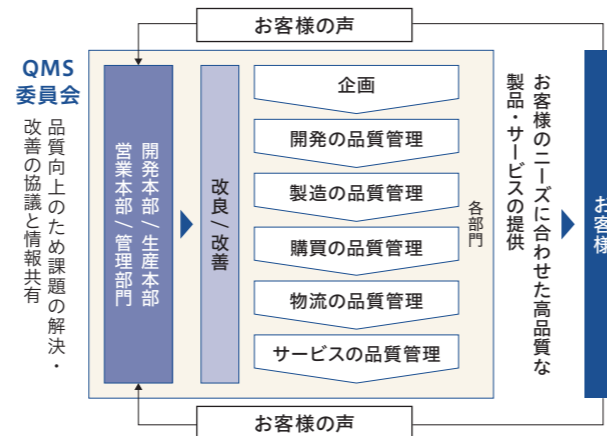
当社は、経営理念である「Ever Onward—限りなき前進」に基づき、「創造力」を発揮してユーザーニーズを先取りした魅力のある製品・サービスの開発・提供に注力します。「最高機能の製品を経済的な価格でお届けする」というシマセイキスピリットのもと、

製品の品質や管理を徹底するとともに、顧客満足度の向上に努めております。また、お客様が安全・安心に、当社製品をお使いいただけるよう、製品販売後は、保守や点検に留まらず、国内外拠点からの技術者支援などアフターサービスを充実させています。

品質マネジメントシステム

当社では品質管理を徹底するために、品質マネジメントシステムの体制を構築し、お客様からの信頼にお応えしています。この体制のもと、品質の維持・向上はもとより、安全・安心な製品をお客様にお届けしています。

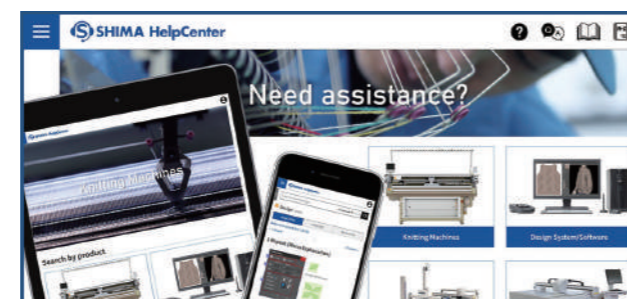
「QMS(Quality Management System)委員会」では、各部署から推進委員を選任し、お客様の情報共有と課題解決に向けて、継続的な改善に取り組んでいます。品質向上を目指し、お客様の立場に立った魅力ある製品の開発・提供に努めています。また、システム化による生産工程の効率化とトレーサビリティの構築により、スピーディーかつ安定した生産を実現しています。



アフターサービス体制

当社は、製品を販売した後も、国内・海外のお客様に応じたアフターサービスの提供に努めています。全てのお客様に当社製品の機能を最大限に活用していただけるよう、本社内に講習施設を設け、経験豊富な専門スタッフがお客様のサポートをおこないます。

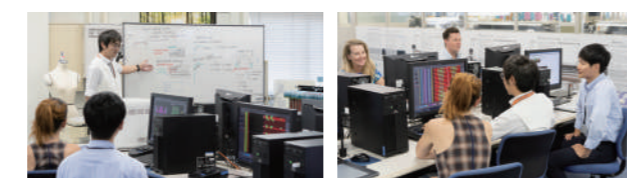
さらに、いつでもどこでもお客様の疑問・問題をスマートに解決へと導くため、当社製品のヘルプ/FAQ/操作マニュアルなどのコンテンツを集約した総合カスタマーサポートサイト「SHIMA HelpCenter」を2023年7月にオープンしました。



技術者講習

国内外にて技術者講習を実施しています。初級コースから上級コースまで、お客様のレベルやニーズ、経験に合わせた多彩なプランをご用意しております。講習ではお客様の理解を深めるために、動画等のビジュアルを多用したSHIMA SEIKIオリジナル教材を使用し、英語、中国語をはじめ多言語にて対応しています。また、eラーニングシステムであるSHIMANAVI®も運営しており、お客様のニーズに沿ったさまざまなコースを提

供しています。お客様のご都合・ペースに合わせて、どこからでも受講していただくことができます。



地域社会とともに

基本的な考え方

当社グループでは、有益な製品の開発等、社会に役立つ事業活動を展開するとともに、社会を構成する企業市民として、積極的に社会貢献活動などの取り組みを進めています。

地域社会との連携に注力し、幅広い分野にわたる活動を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を図るとともに、「世の中になくはならない企業」になることを目指します。

未来世代との交流

未来を担う子供たちが、機械の仕組みや歴史を知り、「なぜか?」という気持ちを感じることでものづくりの面白さに気づき、創造する力や知的探求心を呼び起こし、「夢」を育む場として「フュージョンミュージアム」を運営しています。世界初の靴下編機から世界最速の横編機に至る数々の編機やデザインシステムが皆様をお迎えます。編機とニットの歴史を紹介する施設で、歴史を貴重な遺産として情報発信するとともに、デザインシステムと体験型ホールゲーム*横編機を実際に使用し、マフラーやクッションカバーなどものづくりを体験していただけます。

基本情報

- 場所 / 和歌山市本町2丁目1番地フォルテワジマ3階
- 開館時間 / 10:00~19:00 ● 休館日 / 1月1日~3日
- 入館料 / 無料 ● 電話番号 / 073-488-1962



▲世界最古の靴下編機 (ウィリアム・リー発明)

▲体験型ホールゲーム*横編機 「あみたくん」

トルコ・シリア地震の被災地に義援金

2023年2月、トルコ南東部を震源とする大規模な地震が発生し甚大な被害をもたらしました。当社とトルコ共和国とは長年にわたり、コンピュータ横編機の販売を通じて深い関係を築いていたことから、被災された皆様の救済と被災地の1日も早い復旧・復興を願い、シマセイキグループの従業員、労働組合とともに会社としての義援金をお届けしました。



在和歌山トルコ共和国名誉総領事である島正博が駐日トルコ共和国大使に義援金をお渡ししました。

森林保全活動

地元の自然環境を育む

2019年12月より、和歌山県が取り組む「企業の森」事業に参画し、県ならびに地元自治体と協定を結びました。今後10年間にわたり、和歌山県かつらぎ町において、「シマセイキ 天野の里山」として、植栽、間伐などの森林保全活動に取り組みます。



コーポレート・ガバナンス

当社は、株主様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等、各ステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

基本方針と体制

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題の一つと位置付け、経営の効率化および健全性、透明性を向上させ、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーの利

益を重視した経営をおこない、取締役会および監査等委員会の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効率的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制の構築を図ります。

ガバナンス体制

取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含め9名（2023年6月28日以降）で構成され、原則として毎月1回以上、必要に応じて随時、機動的に開催し、法令で定められた事項および経営上の重要な事項の審議や経営方針を決定するとともに、業務執行を監督しています。

2023年3月期は、取締役会を13回開催したほか、会社法第370条に基づく書面によるみなし決議を1回実施し、重要な経営戦略および事業方針の決議、中期経営計画「Ever Onward 2023」ならびに事業活動・営業活動の状況報告および方針決定をはじめ、サステナビリティに関する方針決定、事業リスクの審議、取締役会実効性評価の報告と課題確認等、活発な議論をおこなっています。

会計監査

会計監査人に大手前監査法人を選任し、定期的に会計監査と内部統制監査を受け、監査の実効性を高めています。

監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名に加え、法務や財務・会計など専門的な知見をもつ監査等委員2名（社外取締役）で構成され、原則月1回開催しており、必要に応じて随時開催しています。

2023年3月期は、監査等委員会を13回開催しており、監査に関する重要な事項について決議、審議、報告等、各監査等委員が専門的かつ客観的な協議をおこなっています。

内部監査室

当社は、内部統制を強化するため内部監査室（3名）を設置しており、監査計画に基づいた効率的な内部監査・内部統制評価を実施しています。その結果は、代表取締役社長および他の取締役へ報告するとともに、各部門にフィードバックし、改善結果を確認しています。また、監査等委員会および会計監査人とは定期的な会合を持ち、内部監査の結果について報告をおこない、お互いの意見・要望を監査業務に反映しています。

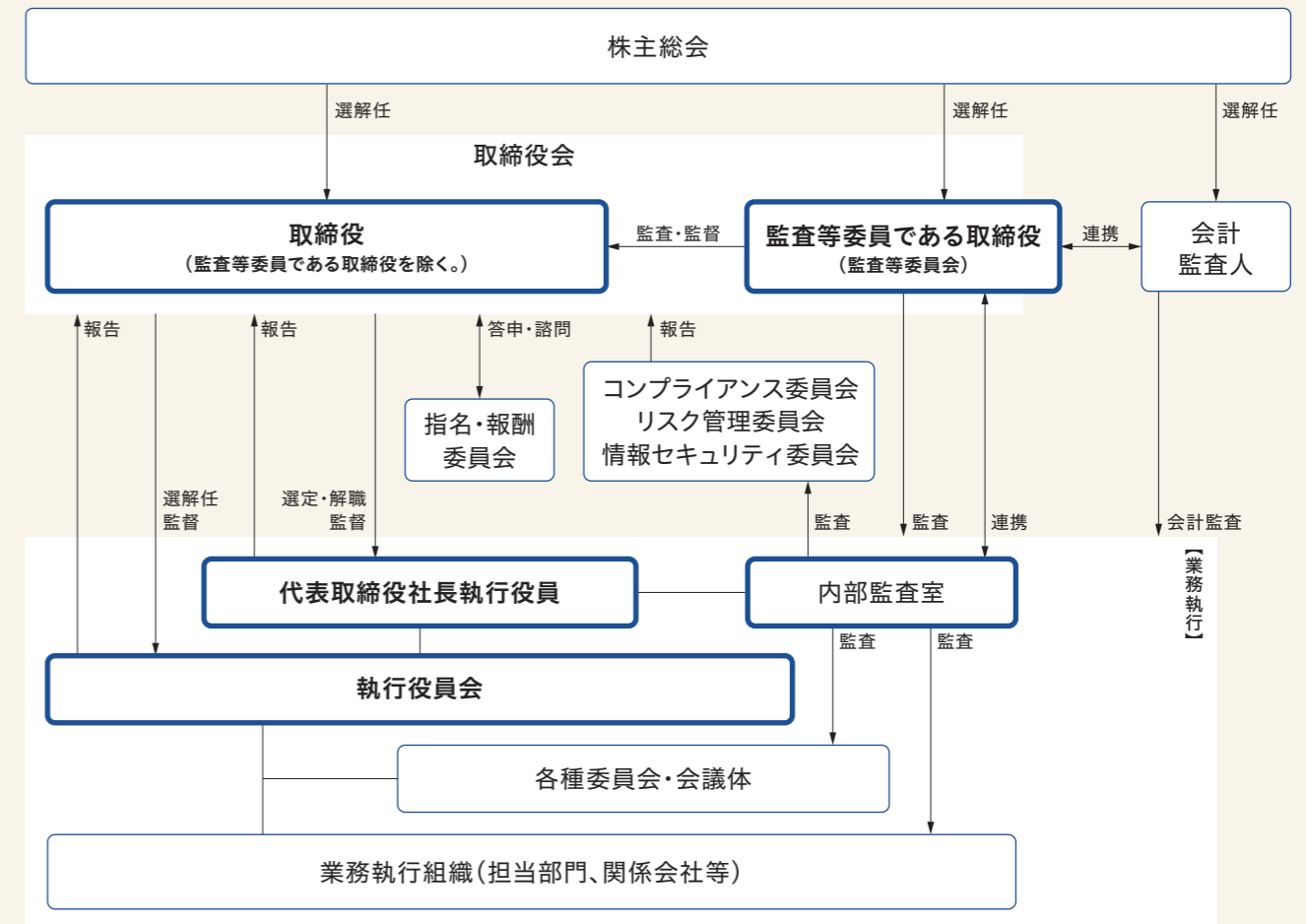
内部統制システム

内部統制システムの構築について、単に法令の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し、強固な企業体質を築くことを通じて、企業理念・目標を実現させるための要件であるとの認識のもと、その取り組みを進めています。当社では、内部統制の実効性をより高めるため、「内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）」を設けています。また、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を策定し、法改正や機関設計の変更、取り組み進捗等を加味し、適宜内容の見直しをおこなっています。

さらに、内部統制を有効に機能させるため、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置し、これらの委員会活動を通じて内部統制の強化に取り組んでいます。

「財務報告に係る内部統制」については、投資家保護の観点から財務報告の信頼性を合理的に確保するとともに、公正で公平なディスクロージャーを推進する体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



ガバナンス改革

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 2004年 ディスクロージャー・ポリシーの策定 | 2018年 中期経営計画『Ever Onward 2020』を策定 |
| 2006年 内部統制システムの整備に関する基本方針の策定 | 執行役員制度の導入 |
| シマセイキグループ行動基準の策定 | 指名・報酬委員会設置 |
| 内部通報規程策定 | 2020年 監査等委員会設置会社へ移行 |
| 2008年 財務報告に係る内部統制の基本方針の策定 | 2021年 コーポレート・ガバナンス基本方針の策定 |
| 2014年 社外取締役選任 | 中期経営計画『Ever Onward 2023』を策定 |
| 2015年 中期経営計画『Ever Onward 2017』を策定 | 2022年 サステナビリティ委員会設置 |

リスクマネジメント

当社は、業務全般に関連して発生する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクの予防および管理について、適切な対応を図るための基本的要領として「リスク管理規程」を定め、これをリスクマネジメントにおける最上級規範として適正かつ円滑に会社業務をおこなうべく努めています。当社が定めるリスク管理規程に基づき、「リスク管理委員

会」を設置し、全社的に管理すべきリスクを特定、分析のうえ、対応策の検討をおこない、リスクを継続的に監視する体制を構築しています。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする「危機管理本部」を設置し、迅速かつ適切な対応をおこない、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止めるための危機管理体制を整備しています。

想定される 震災への対応

当社は、大規模地震の発生による影響を重要なリスクとして捉え、事業継続計画(BCP)を策定しています。

「企業の社会的責任を果たし、企業の社会的信用を確保する」ことを基本方針とし、社員および関係者の安全を最優先し、顧客に開示すべき問題が発生した場合、適切に対応できる体制を構築しています。

防災体制

防災委員会を組織し、毎月、関係会社を含む各部門から委員が出席し防災に関する対策を検討するとともに、事前の備えや啓蒙活動をおこなっています。

また、大規模災害や事故が発生した場合、「危機管理本部」を立ち上げ、迅速に対応するとともに、社員やご家族、関係者の安全を確保しながら、いち早く事業を再開できる体制整備をおこなっています。

防災訓練

大規模な地震が発生し、津波警報が発せられたという想定のもと、初動対応および避難、救護を目的とした防災訓練を毎年実施し、有事の際に指示を待つことなく、各自適切な行動に移せるよう取り組んでいます。

また、安否確認訓練や放水訓練、救命救急講習会を定期的に実施し、社員の防災意識を向上させる取り組みをおこなっています。

事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスクの要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を次項とおり認識しておりますが、これらのリスクは必ずしも全てのリスクを網羅したものではなく、想定していないリスクや現時点において影響度が小さいと考えられる他のリスクの影

響を将来的に受ける可能性があります。

当社グループではこれらのリスクの可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めています。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、2023年3月期末現在において、当社が判断したものであります。

1 市場環境・競合状況の変動リスク

主要な販売先である国内外のニット製品メーカーが、消費者の生活様式や消費スタイルの変化、サステナビリティ対応等の環境意識の高まり、経済活動の停滞、暖冬などの天候不順等の影響を受けた結果、横編機等の設備投資が大きく減退する可能性があります。

また、当社グループが展開する各事業においては、日々変化する顧客ニーズに対し、競合他社の技術革新も日進月歩で進んでいます。

併せて資材調達では、国際的な通商問題や感染症の世界的大流行によるサプライチェーンの混乱や燃料費の高騰などによっても、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。(⑨「自然環境、国際紛争、事故、感染症の拡大などのリスク」②「生産面への影響」)に詳細記載)

加えて、顧客や取引先等との重要な契約が増加している中、見解の相違による他社特許の侵害、秘密情報の漏洩等により、賠償問題に発展し、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。(⑤「知的財産保護戦略の課題」および⑧「情報セキュリティに関するリスク」)に詳細記載)

報セキュリティに関するリスク」)に詳細記載)

こうした環境変化に対し、当社が適切に対応できず、競争優位性を失った場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このような事業リスクに対し、当社グループでは、ホールゲーム®横編機とデザインシステムの活用による、消費地における需要動向に対応した適時適量生産の提案を積極的におこなう等、製品・サービスの訴求力の向上に日々努めております。

さらに顧客や取引先等とのコミュニケーションを密にし、潜在的なニーズを的確にキャッチすることにより、アパレル・ファッションの業界課題を解決する新たなビジネスモデルの確立や、非アパレル業界でのニット化の推進など、当社グループにおいて新たな事業価値と事業領域の創出を進めております。

また、日々変化する事業環境において、経営基盤や社内体制を抜本的に見直し、適切なリスク管理体制の維持・向上に全社一丸となって取り組むことで、当社グループの企業価値の持続的な向上に努めております。

2 事業展開地域での社会的な制度変更などの影響

アパレル産業は、経済のグローバル化の進展にともない、サプライチェーンも同時にグローバル化してきました。消費国と生産国において貿易摩擦などが発生し、通商問題に発展した場合、設備投資動向にも大きく影響を及ぼします。

米中貿易摩擦に端を発する相互関税の引き上げ、技術輸出規制などの経済措置の動向には細心の注意を払い、適切に対

処していくべく努めておりますが、各国政府や国際的枠組みによる規制が新たに導入、変更された場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。このため、世界各国に展開している現地法人・販売代理店などのネットワークを活用して、いち早く現地動向を察知し、迅速な行動が取れるよう体制の整備を進めております。

3 為替レートの変動

当社グループは海外売上高比率が80%前後で推移しており、取引においては日本円以外に外国通貨建でおこなわれているため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループは、連結財務諸表等 注記事項(デリバティブ取引関係)に記載のとおり、売上債権のうち外貨建債権に対して先物為替予約取引などでリスクヘッジをおこなっております。

4 与信および売上債権の回収リスク

売上債権に占める割合の多くは、横編機事業に係る債権となっております。多くのユーザーは素材仕入れから製品販売までの期間が長期にわたることもあり、債権回収も長期にわたることが業界内での特有の商慣習となっております。そのため、当社グループでは、主要地域では直接ユーザーに対する与信管理の強化をおこなっております。引き続き、アジア市場ではグローバルアパレルとニットメーカーが両輪となり、大規模な生産活動がおこなわれ、1社あたりの取引金額も膨ら

む傾向となっております。回収リスク低減のため、債権流動化の実施、担保設定、リース取引の推進、貿易保険の付保をおこなうと同時に、横編機にPMS(パスワードマネジメントシステム)を搭載し、期日までの支払いを促す仕組みを構築しております。回収遅延などが発生している場合には、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき保守的に引当金を計上するなどの対策をおこなっております。

5 知的財産保護戦略の課題

当社グループが保有する独自技術やノウハウの一部は、海外競合他社における法令遵守意識の欠如などにより知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない可能性があります。ホールゲーム®横編機をはじめとする当社製品は、高度な技術が結集されています。当社グループでは開発本部の中に知的財産開発チームを設け、「横編機等の機構・制御」、「ニットの編成技術」、「デザインシステム関連」など幅広い技術について知的財産権で保護し、他社との差別化を図っています。しかし特許の侵害などにより模倣製品が流通した場合、当社事業に与える影響は大きくなります。

他方、当社グループでは他社の権利を侵害しないように製品等の開発を進めておりますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされ、製品等の開発や販売に支障をきたす可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があ

ります。さらに、現在当社グループがライセンスを受けている第三者の知的財産権の使用が将来差し止められる、あるいは不当な条件に変更され、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループは、他社による特許侵害を常に監視し、また各国の現地法人、代理店等からの情報を有効活用し、必要に応じて注意喚起や法的手続きをとる体制を整えるとともに、他社の知的財産に関しては、製品開発の各フェーズにおいて入念な調査・確認を実施しております。万が一、見解の相違等により他社から知的財産権の侵害を指摘された場合やライセンス条件の変更等に備え、非侵害の主張やライセンス条件等の交渉・訴訟をおこなうための人材を社内法務関連部門に配置するとともに、経験豊富な弁護士と連携し、事案の内容に応じて適切に対応する体制を整えております。

6 人材に関するリスク

当社は創業当時から、世の中になくものを創り出し、最高機能の製品を経済的な価格で提供することで、業界から高く評価されてきました。これらを支えるのは高度な専門性、創造性、独自性を持つ人材であり、継続的な人材の確保、育成に努めておりますが、その技術の伝承や後継となる人材の確保・育成が計画どおりに進まなかった場合、あるいは退職等によ

り人材が流出した場合には、製品開発力や製品品質の低下を招き、その結果事業競争力の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。このため、若手社員に対する社内研修の充実や各種技能検定へのチャレンジ推奨、ベテラン社員によるOJTの拡充など技術の伝承に積極的に取り組んでおります。

7 製造物責任に関するリスク

当社グループでは、最高機能の製品を経済的な価格でお届けするというシマセイキスピリットのもと、品質環境基本方針を定め、専門の委員会活動を展開し、製品品質、顧客満足度の向上に努めておりますが、万一製品の欠陥等が発生した場

合、損害賠償や対策コスト等により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、製造物にかかる賠償責任に備え保険に加入し、リスクの低減を図っております。

8 情報セキュリティに関するリスク

当社グループにおいて、情報システムは重要な要素の一つです。人的ミス、機器の故障、通信事業者などの第三者の役務提供の瑕疵等により、また、外部からのサイバー攻撃、不正アクセス、コンピュータウイルス感染などにより、情報通信システムの不具合や不備が生じ、取引処理の誤りや遅延などの障害、情報流出などが生じ、当社グループの業績および財政状

況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、情報セキュリティポリシーを定め、全ての役員および従業員などに対する情報の取り扱いの行動規範を定めるほか、情報セキュリティの物理的対策および技術的対策の取り組みについて情報セキュリティ委員会を通じて継続した啓発活動を実施しています。

9 自然災害、国際紛争、事故、感染症の拡大などのリスク

地震、台風、津波などの自然災害、国際紛争、火災、停電、感染症の拡大(パンデミック)などが発生した場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

1 販売面への影響

主要販売先であるアジア(中国、ベトナムなどASEAN、パングラデシュ等)、イタリアを中心とした欧州市場、トルコを中心とした中東市場でリスクが拡大した場合には、通常の営業活動に支障をきたし、長期化することにより当社業績に与える影響が大きくなります。さらにユーザーの生産活動にも影響を及ぼし、資金繰り悪化による売上債権の回収リスクが高まる可能性があります。

2 生産面への影響

生産面ではサプライヤーの操業停止の長期化により部品不足を招き、生産抑制を余儀なくされることが想定され、当社業績および財政状況に多大な影響を及ぼします。そのため、当社グループでは緊急時に向けた在庫の確保、複数社からの購買による安定した部品供給体制の構築などの対策に取り組んでいます。

④ 「与信および売上債権の回収リスク」に詳細記載。

10 生産拠点の一極集中

当社は、製品を本社がある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化やコストダウンを図ってまいりました。このため、和歌山県近郊で大規模な地震、風水害等の自然災害や当社工場での火災等の事故、社内での感染症の拡大が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があります。当社は日産体制を構築しておりますので、停止期間が継続する場合、その影響は大きくなります。そのため、

当社では、各種保険の付保や操業停止期間を最小化できるように事業継続計画の整備をおこなうとともに、建物等の耐震工事、非常時を想定した訓練の実施および安否確認システムの導入等の対策を講じ、早期に復旧できるような体制を整えております。しかし被害想定を超えた規模の災害等が発生した場合、機能停止・設備の損壊・インフラの供給停止、交通機関や通信手段の停止等により、事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

11 感染症等の流行に関するリスク

新型コロナウイルス感染症等の世界的な拡大(パンデミック)にともない、社内において感染症の拡大が認められた場合、一時的に工場の稼働停止など事業活動の停止により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、社長を本部長とする危機管理本

部を設置し、不要・不急の会議・出張の禁止、工場見学の受入中止、予防措置の強化(毎日の検温・マスク着用・手指消毒の徹底等)、在宅勤務、ワクチンの職域接種等を実施することにより従業員の安全確保を優先しつつ事業への影響を最小限に留めるなどの体制を整えております。

12 コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは事業活動をおこなうにあたり、さまざまな法令・規則等の適用を受けておりますが、意図せずに違反する場合も含め不正行為など重大なコンプライアンス違反を起こした場合は、当社グループの社会的な信用を失墜させ、また取引の停止や訴訟等による損害の発生など、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、「シマセイキグループ行動基準」を定め、その遵守に努めるとともに、コンプライアンス体制強化のためのコンプライアンス委員会、法令遵守と企業倫理に関する通報、相談できる窓口として企業倫理ヘルプラインを設置し、コンプライアンス違反の影響拡大の防止に努めております。

13 サステナビリティ課題に関するリスク

ステークホルダーからのESGを重視した経営やSDGsへの関心は年々高まっており、サステナブルな社会の実現への取り組みが、今後ますます重要になっております。環境面においては、世界的な気候変動対策の観点から脱炭素社会に向けた温室効果ガス排出量の削減や、製品・サービスの環境配慮が、顧客やサプライヤーに加えて社会全体からも求められています。

また、グローバルに事業を展開する企業に対する「ビジネスと人権」に関する意識はますます高まっており、ステークホルダーによる人権への対応要求やサプライチェーンにおける紛争鉱物や強制労働への対応要求が求められています。

当社は環境マネジメントシステムの運用に基づき、環境関連諸規制における要求事項の遵守とともに、顧客における環境負荷低減に配慮した製品・サービスの設計・開発をおこなっています。ものづくりにおいてはCO₂排出抑制/削減のための電力使用量削減、廃棄物の排出削減とリサイクルの推進、資源の有効利用などにも取り組んでおります。

当社は人権方針を策定し、事業活動に関わる全ての人の人権を尊重するためにあらゆる人が固有にもつ多様性を尊重し、誰もが働きやすい職場環境の実現に取り組んでおります。

しかし各種の法規制が変更または新たに制定された場合はその遵守対応のための費用が増加し、当社の業績および財

務状況に影響を及ぼす可能性があります。しかし、当社およびサプライチェーンにおいて適切な対応が取られていない場合、取引の停止や行政罰、企業に対する社会的信頼の喪失、事業機会の損失等により、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社は今後も製品・サービスを通してサステナブルなものづくりを提案し、企業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでまいります。

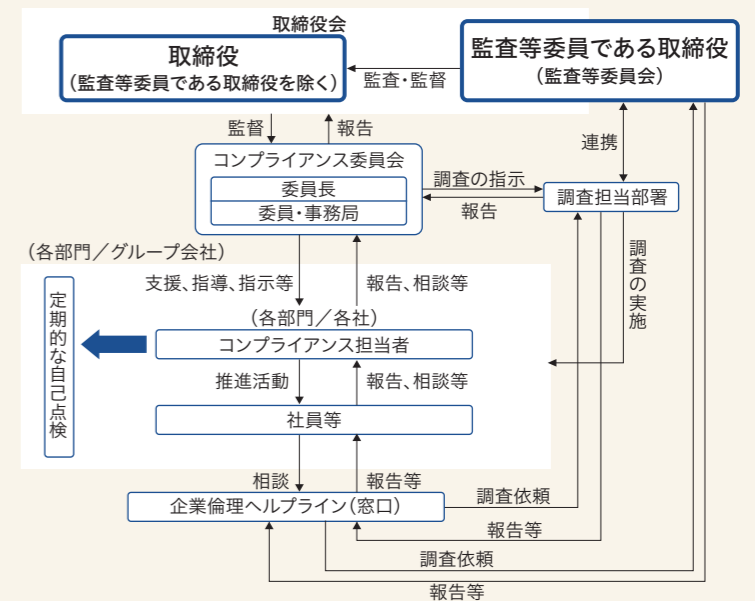
コンプライアンス体制

当社グループは「シマセイキグループ行動基準」を2006年10月に制定し、その総則に「法令・企業倫理の遵守」を掲げ、従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、社会の一員として良識ある行動に努めてきました。

グループ全体におけるコンプライアンスの充実を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的にコンプライアンスの状況をチェックするとともに、研修や事例集の紹介などを通じ、計画的にコンプライアンスの定着を図り、全社的な意識向上に取り組んでいます。

このほか当社は、従業員が法令違反やその他の重要な事実を発見した場合、あるいは人権侵害や各種ハラスメントなど企業倫理に反する行為を受けた場合の報告・通報窓口として社内外に「企業倫理ヘルプライン」を設置し、速やかに対処・是正するとともに再発の防止に努めています。

コンプライアンス体制図



情報セキュリティ

当社グループでは、機密情報および会社資産を重要な財産と捉えて正しく管理し、事業を通じて社会に貢献することに努めています。

情報セキュリティ基本方針

当社は、業務上取り扱う「お客様の個人情報や法人情報、営業秘密情報、技術開発情報」など情報資産の重要性を認識し、情報セキュリティ対策を講じるにより、情報セキュリティの確保に努めることを目的としています。

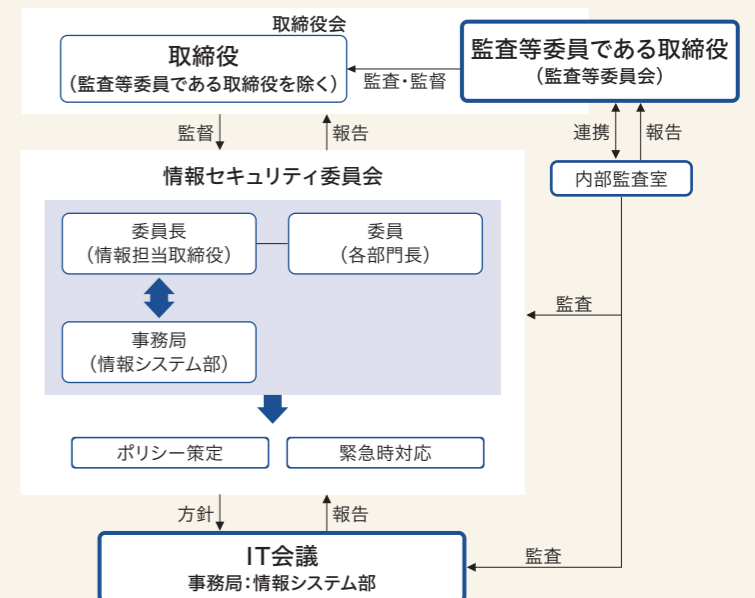
1 情報セキュリティマネジメント

情報資産を高いセキュリティ水準で維持するために、『策定→運用→評価→見直し』の情報セキュリティマネジメントを繰り返し実施します。




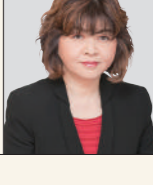


2 法令遵守

情報の取り扱いにあたり、情報セキュリティに関する法令等を遵守するとともに、行政機関等が定める各種基準、ガイドラインについて考慮します。

情報セキュリティ体制図



取締役一覧

	氏名	2022年度 取締役会 出席状況	企業経営 経営戦略	研究開発 イノベーション 生産	IT DX	営業 マーケティング	国際性	財務・会計 (資本政策)	法務 コンプライアンス リスク管理	人事 人材開発	ESG サステナビリティ	選任理由	
取締役	 代表取締役社長 執行役員 しま みつひろ 島 三博	13 / 13回	●	●	●	●	●		●		●	研究開発分野や生産分野、営業分野における責任者としての幅広い職務経験に加え、2017年からは代表取締役社長として、長期ビジョンや中期経営計画の策定を主導するなど当社グループを統括して、経営の重要事項の意思決定や業務執行の監督をおこなっています。	
	 取締役執行役員 なんき たかし 南木 隆	13 / 13回	●		●			●	●	●	●	経理財務部門の責任者を務め、当社グループの経営管理に関する豊富な知見と実績を有しています。財務的な観点から経営の重要事項の意思決定や業務執行の監督をおこない、取締役としての職務・職責を適切に果たしています。	
	 取締役執行役員 おおたに あきひろ 大谷 明広	13 / 13回	●	●	●							●	開発部門、製造部門の業務に携わり、製品開発から製造分野における豊富な経験と知見を有しています。現在は生産本部長として、生産製造部門を統括し、取締役として経営の重要事項の意思決定や業務執行の監督をおこなっており、その職務・職責を適切に果たしています。
	 取締役執行役員 きたがわ しょうさく 北川 尚作	13 / 13回	●	●	●			●	●	●	●	●	経営企画部門の責任者を務め、中期経営計画の策定等にも主導的に関わっております。財務的な観点に加え、総務人事部や情報システム部等も担当し、経営企画部門全般における豊富な経験と知識を有しており取締役としての職務・職責を適切に果たしています。
	 社外取締役 いちりゅう よしお 一柳 良雄 社外 独立	13 / 13回	●						●	●		●	経済・産業政策等の分野における豊富な経験とともに企業経営者として経営全般にわたる幅広い見識、経験を有しています。また経営陣から独立した客観的な立場から、指名・報酬委員会の委員長として、当社経営の健全性および透明性の確保に貢献しています。
	 社外取締役 ざんま りえこ 残間 里江子 社外 独立	13 / 13回	●				●			●		●	イベントの企画やPR・広報戦略における豊富な経験を有するとともに、企業経営者として経営全般にわたる幅広い見識、経験を有しています。また、経営陣から独立した客観的な視点により、社外取締役として業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしています。
監査等委員	 取締役 (常勤監査等委員) とつ い ひさひと 戸津井 久仁	取締役会 13 / 13回 監査等委員会 13 / 13回						●	●		●		
	 社外取締役 (監査等委員) しんかわ だいすけ 新川 大祐 社外 独立	取締役会 13 / 13回 監査等委員会 13 / 13回						●			●		
	 社外取締役 (監査等委員) のむら さちこ 野村 祥子 社外 独立	取締役会 13 / 13回 監査等委員会 13 / 13回							●			●	

指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長、委員の半数以上を社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置し、指名・報酬に係る透明性と客観性の確保を図っています。指名・報酬委員会では、役員を選任・解任等に係る基本方針や人事案、後継者計画案、取締役の報酬の基本方針や報酬案を審議し、取締役会に答申します。

当連結会計年度において、指名・報酬委員会は4回開催いたしました。

(2023年度の活動状況)

- 主な検討内容
- 取締役(監査等委員である取締役を除く)および執行役員候補者の指名
 - 取締役(監査等委員である取締役を除く)および執行役員の報酬の妥当性

取締役会が経営幹部の選解任と取締役候補者の指名をおこなうにあたっての方針と手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者については、取締役がその役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力・専門性等を全体としてバランスよく備え、取締役会の多様性と適正規模を両立させる形で構成されるようにします。

取締役のうち、独立社外取締役候補者については、社外取締役の独立性に関する基準を満たし、その中には経営経験を有する者を含むものとします。

取締役候補者、代表取締役および役付取締役の指名につ

いては、指名・報酬委員会において審議をおこない、その答申を受けて、取締役会の決議により決定いたします。なお、監査等委員である取締役候補者については、事前に監査等委員会の同意を得るものとします。

取締役、代表取締役、役付取締役に法令・定款に違反する行為があったとき、その他当社の企業価値を毀損するような不適格と認められる相当な理由が生じたときは、指名・報酬委員会で解任・解職について審議するものとします。

取締役会が経営陣幹部・取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬を決定するにあたっての方針と手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、各取締役の役割と責任に応じた報酬とし、また当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、取締役のインセンティブを高める報酬体系としています。これにより取締役の報酬は、基本報酬と短期インセンティブ報酬として当該事業年度の業績に連動した役員賞与によって構成し、また中長期的なインセ

ンティブ報酬として機能するようストックオプションによる報酬も組み入れています。なお、社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみとしています。

取締役の報酬決定にあたっては、指名・報酬委員会において審議をおこない、その答申を受けて、取締役会の決議により決定いたします。

役員の報酬

取締役報酬の基本方針

- 1 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を動機づける報酬内容とする
- 2 各取締役の役割や責任に応じた報酬体系とし、透明性と公正性を確保する
- 3 企業価値向上の実現に必要な優秀な人材の確保に資するものとする
- 4 株主と利益を共有する報酬体系とする

取締役の報酬構成

業務執行取締役の報酬は、「基本報酬」、「業績連動賞与」、「株式報酬型ストックオプション」で構成します。報酬の構成比率について、業績連動賞与は不支給の場合もありますが、原則として基本報酬を上回らないものとし、また株式報酬型ストックオプションは、標準の場合で基本報酬の10~20%程度とします。

役員の報酬につきましては、「第62期有価証券報告書」(P.46-47)にて詳細をご覧ください。



監査等委員 インタビュー

透明性の高いガバナンス体制の構築に向けて

ステークホルダーから信頼される企業であるため、当社グループは取締役会および監査等委員会の透明性を高め、その機能を十分に発揮できるようコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。今回は、ガバナンス体制の課題や展望、シマセイキグループが目指すべき姿について、監査体制の中核を担う監査等委員の3名からお話を伺いました。



社外取締役(監査等委員)
野村 祥子

取締役(常勤監査等委員)
戸津井 久仁

社外取締役(監査等委員)
新川 大祐

当社のガバナンス体制について 強みや課題などご意見をお聞かせください。

戸津井 執行役員制度の導入や任意の諮問機関である指名・報酬委員会の設置、監査等委員会設置会社への移行など、当社ではここ数年における一連のガバナンス改革を通じてガバナンス体制の強化を図っており、意思決定の迅速化や経営の効率性向上、取締役の人事や報酬決定の透明性・客観性確保などにおいて成果が得られていると感じています。

また、監査等委員会と会計監査人、内部監査室との連携、いわゆる三様監査の連携を強化し、監査の計画や結果、課題などを共有するとともに、事業所往査の拠点や日程を必要に応じて調整するなど、監査の実効性や効率性を高める取り組みを通じ監査機能の強化を図っています。

新川 加えて、当社の取締役の構成は、数年前と比較して若返りが図られ、新たな視点で見直すことができる環境が整ってきたと感じます。コーポレート・ガバナンスの充実により、経営の効率化と健全性、透明性の向上を実現し、同時にあらゆるステークホルダーの利益を重視した経営をおこなうことができる体制が構築されてきたと思います。

戸津井

その一方で、今後の取締役会では、中長期のビジョンや将来計画に関わる議論についてより充実させていく必要があると思っています。既存ビジネスの将来像や事業・技術領域の拡大、人的資本戦略や、サステナビリティ推進課題への取り組みなど、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を確かなものとするため、方針や戦略、具体策などについて議論する機会を増やしていくことが必要だと感じています。

野村

当社は、国内の営業所や製造子会社のほか、海外にも多くの販売子会社を有していますので、これらを適切に管理し、円滑な事業運営を図ることが不可欠です。ガバナンスの強みとしては、各子会社には本社から役員を派遣し、規程類を整備するなどして本社において適切にリスク管理できる体制を整えていることや、内部監査室に複数名を配置して国内外の子会社を継続的に監査していることなどが挙げられます。充実した監査体制が構築されていると感じます。

今後は海外子会社との間で、現地の動向など適時適切に情報共有できるよう、より密なコミュニケーションの仕組みを整えることがさらに必要だと思います。



社外取締役(監査等委員)
新川 大祐

2012年6月、当社監査役に就任。2020年6月に監査等委員会設置会社への移行にともない、当社監査等委員に就任。公認会計士・税理士として北斗税理士法人の代表社員を務める。

変化の激しい事業環境において、
監査等委員が果たす役割について
お聞かせください。

新川

変化の激しい事業環境に対応するには、経営戦略や事業ポートフォリオも臨機応変に見直す必要があり、その担い手も変わっていかざるを得ません。担い手のやる気を引き出す人材マネジメントも重要になります。

社外取締役は、全ての株主に共通する利益を代弁する立場にある者として業務執行者から独立した客観的な立場で会社経営の監督をおこない、経営者あるいは支配株主と少数株主との利益相反の監督をおこなうという役割を果たすことが期待されています。監督には適切なリスクテイクに対する後押しの意味が含まれます。変化する事業環境の中で、経営理念に基づくサステナビリティ戦略を議論し、中長期の事業計画・事業ポートフォリオや、事業計画を実現するための人材戦略を議論していきたいと思っています。

戸津井

リスクテイクの観点で言いますと、想定外のリスクも含め、さまざまなリスクの顕在化する可能性が以前に比べ高まっていると思われる。一方でリスクを恐れて何もしなければ将来の事業成長は望めません。監査等委員としては、執行部門における事業成長に向けたあらゆる取り組みを後押しできるよう、当社グループにおけるリスクマネジメント体制が十分機能しているかについて継続的に注視するとともに、環境変化によって新たなリスクが生じていないか、また生じている場合は対応の必要性について、第三者目線で執行部門に問いかけしていくことが重要だと思います。

野村

当社が事業環境の変化に対応できずに取り残されることのないよう、監査等委員においても当社を取り巻くリスクを把握して提言するとともに、環境変化に応じた新たな事業に取り組む際には、監査等委員それぞれの専門性を活かし、事業がより円滑に進むよう問題点の指摘や解決策の提言などをおこなっていくべきだと考えます。



社外取締役(監査等委員)
野村 祥子

2015年6月、当社監査役に就任。2020年6月に監査等委員会設置会社への移行にともない、当社監査等委員に就任。弁護士として、堂島法律事務所に在籍。

今後、当社が目指す姿、未来像について
どのようにお考えですか。

新川

当社は、創業時から機械への巻き込まれ事故を防止できないか、という観点で新しい機械を発明したところからスタートし、その後も社会的なニーズをくみ取った革新的な技術の開発を次々とおこなってきたという遺伝子を持っています。今後も、常に社会課題の解決に取り組むというスタンスを保持して行って欲しいです。

そのためには全社的に課題を共有し、社員一人ひとりが自ら考え、行動し、結果を確認し、さらに取り組むことが必要となります。マネジメントは、これらの方向性を示して環境を整備し、結果を統括することが必要です。「世の中になくはない企業」として存在し続けることを期待しています。

野村

編機という機械の製造だけではなく、コンピュータによるデザインシステ

ムや3Dシミュレーションによるバーチャルサンプリングなどのソフトウェアを提供しアパレル製品の企画期間を短縮することにより、適時適量生産を実現し、無駄な生産や在庫を減らす仕組みづくりを提案しています。このように環境に配慮した仕組みを提案するほか、ニット製品製造の分野において培った当社の「立体構造物をつくり出す」横編機の技術力が、アパレル業界のみならず医療、スポーツなどの多様な業界で活かされ、お客様、そして社会との間にWINWINの関係を築きつつ、当社製品が世界に広まっていくことを期待しています。

戸津井

地球環境への負荷低減の観点からも、アパレル・ファッション業界における衣類の大量生産・大量廃棄という課題の解決実現に向けて大いに貢献できるよう、挑戦し続ける企業であることが必要です。

また既存の事業領域にとどまることなく、強みである技術開発力を十分活かしながら事業領域の拡大につなげ、環境配慮型の魅力ある製品・サービスや革新的なソリューションを生み出し続けることで、より多様な社会課題の解決に貢献できる企業へと成長することが期待されます。



取締役(常勤監査等委員)
戸津井 久仁

2018年6月、当社常勤監査役に就任。2020年6月に監査等委員会設置会社への移行にともない、当社常勤監査等委員に就任。長年にわたり経理財務部門に在籍し、内部監査室の責任者も務める。

財務・非財務サマリー

株式会社島精機製作所および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

財務データ

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2022 ▶ 2023	2023	2023	
会計年度:	百万円											増減率	千米ドル	千ユーロ
売上高	¥40,636	¥48,354	¥49,582	¥62,432	¥71,858	¥51,352	¥33,206	¥24,489	¥30,998	¥37,886	22.2%	\$283,727	€259,992	
売上総利益	17,269	21,865	23,345	29,048	33,438	23,155	11,629	5,961	10,201	13,859	35.9%	103,789	95,107	
営業利益(損失)	2,731	5,745	5,781	11,262	14,905	4,638	(5,602)	(9,143)	(4,268)	(2,184)	-	(16,356)	(14,988)	
税金等調整前 当期純利益(損失)	7,230	7,006	4,803	9,979	15,443	5,099	(6,552)	(17,610)	(3,368)	(5,137)	-	(38,471)	(35,253)	
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	4,863	3,645	3,271	7,198	11,279	3,835	(8,427)	(17,866)	(3,589)	(5,644)	-	(42,269)	(38,732)	
会計年度末:	百万円										増減率	千米ドル	千ユーロ	
総資産	¥119,727	¥126,987	¥126,415	¥141,931	¥154,337	¥145,146	¥130,695	¥110,140	¥101,809	¥101,040	-0.8%	\$756,684	€693,385	
純資産	93,222	98,179	98,293	104,879	123,491	121,166	107,950	90,036	88,795	86,107	-3.0%	644,851	590,907	
1株当たり情報:	円										増減率	米ドル	ユーロ	
当期純利益(損失)	¥142.13	¥106.54	¥95.61	¥209.97	¥316.82	¥105.62	¥(239.68)	¥(517.71)	¥(104.00)	¥(163.54)	-	\$(1.22)	€(1.12)	
配当金	32.50	32.50	37.50	45.00	60.00	55.00	35.00	20.00	10.00	10.00	0.0%	0.07	0.07	
純資産	2,718.57	2,863.49	2,867.00	3,039.66	3,381.85	3,411.08	3,126.86	2,607.72	2,571.71	2,493.70	-3.0%	18.68	17.11	
財務指標:	%													
ROA	4.2%	3.0%	2.6%	5.4%	7.6%	2.6%	(6.1)%	(14.8)%	(3.4)%	(5.6)%				
ROE	5.4	3.8	3.3	7.1	9.9	3.1	(7.4)	(18.1)	(4.0)	(6.5)				
自己資本比率	77.7	77.2	77.6	73.8	80.0	83.5	82.6	81.7	87.2	85.2				
海外売上高比率	83.6	84.1	83.5	87.6	90.0	83.2	78.9	77.1	77.6	81.5				

(注)1. 読者の便宜のため、円建金額を2023年3月31日現在の為替レートである1米ドル=133.53円、1ユーロ=145.72円でそれぞれ換算しています。
2. 営業利益(損失)は表示区分を見直し、従来「営業外収益」に計上していた「貸倒引当金戻入益」および「債務保証損失引当金戻入益」を、2023年3月期より営業取引に基づく債権に係る繰入額と同区分である「販売費及び一般管理費」から排除する方法に変更しています。この表示方法を反映させるため、2022年3月期の連結財務諸表の組替えをおこないました。

非財務データ

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
環境						
水使用量(m ³)	133,413	143,194	149,391	131,127	164,047	209,740
廃棄物排出量(t)	1,972	1,817	1,316	908	1,051	1,459
廃棄物リサイクル率(%)	88	90	91	91	91	91
太陽光発電容量(kw)	1,380	1,380	1,380	1,660	1,660	1,660

(注)水使用量は、2020年3月期より算出方法を変更しています。

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
社会・ガバナンス						
有給休暇取得率(%)	58.1	63.0	54.4	36.7	57.1	68.0
障がい者雇用率(%)	1.82	1.75	1.85	1.87	2.04	2.31
休業災害(1日間以上) 度数率	0.35	0.00	0.33	0.00	0.00	1.05
フュージョンミュージアム 入場者数(人)	21,100	22,475	18,773	14,438	13,079	18,396

会社概要・株式情報

会社概要

商号	株式会社島精機製作所	資本金	148億5,980万円
本社	〒641-8511 和歌山市坂田85番地 Tel: (073) 471-0511 (代) Fax: (073) 474-8267	従業員数	1,378名(連結1,817名)
創立	1962年2月4日	URL	企業トップページ https://www.shimaseiki.co.jp/ IR・投資家情報 https://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html

連結子会社	会社名	本社所在地	主な事業内容
	株式会社シマファインプレス	和歌山市	当社製品の部品製造
	株式会社海南精密	和歌山県海南市	当社製品の部品製造
	東洋紡糸工業株式会社	大阪府泉北郡忠岡町	繊維原料の製造、販売、輸出入 横編ニット製品の販売
	SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	イギリス	当社製品の販売
	SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	アメリカ	当社製品の販売
	島精機(香港)有限公司 (SHIMA SEIKI (HONG KONG) LTD.)	中国	当社製品の販売
	SHIMA SEIKI ITALIA S.p.A.	イタリア	当社製品の販売
	島精機(上海)貿易有限公司 (SHIMA SEIKI WIN WIN SHANGHAI LTD.)	中国	当社製品の販売
	SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.	スペイン	当社製品の販売
	東莞島精機貿易有限公司 (SHIMA SEIKI WIN WIN DONGGUAN LTD.)	中国	当社製品の販売
	SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.	タイ	当社製品の販売
	SHIMA SEIKI KOREA INC.	韓国	当社製品の販売

役員 (2023年6月28日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職
代表取締役社長	島 三 博	執行役員営業本部長兼島精機(香港)有限公司CEO、内部監査室、サステナビリティ推進室担当
取締役	南 木 隆	執行役員IR責任者兼経理財務部、管理部、物流部担当
取締役	大 谷 明 広	執行役員生産本部長兼開発本部担当
取締役	北 川 尚 作	執行役員経営企画部長兼総務人事部、情報システム部担当
社外取締役	一 柳 良 雄	株式会社一柳アソシエイツ代表取締役&CEO/キャスター
社外取締役	残 間 里 江 子	株式会社キャンディッドプロデュース代表取締役社長/プロデューサー
取締役(常勤監査等委員)	戸津井 久 仁	
社外取締役(監査等委員)	新 川 大 祐	北斗税理士法人 代表社員
社外取締役(監査等委員)	野 村 祥 子	堂島法律事務所 パートナー弁護士

ホールガーメント®とは、SHIMA SEIKIが独自に開発した世界初の無縫製編成技術を備えた専用の横編機およびその横編機で編成されたニット製品の名称です。SHIMA SEIKI、シマセイキ、SWG、SWG-XR、MACH2、FIRST、SES、SSR、SVR、SRY、SFG、SPG、SPF、SDS、SDS-ONE、SDS-ONE APEX、APEXFiz、P-CAM、スライドニードル、i-DYCS、SATC、REPAC、SHIMANAVI、SHIMA Datamall、yarnbank、BULEKNIT、シマトロニック、TOTAL FASHION SYSTEM、トータルファッションシステム、ホールガーメントおよびWHOLEGARMENTは株式会社島精機製作所の登録商標または商標です。
©2023 SHIMA SEIKI MFG., LTD.

株式情報

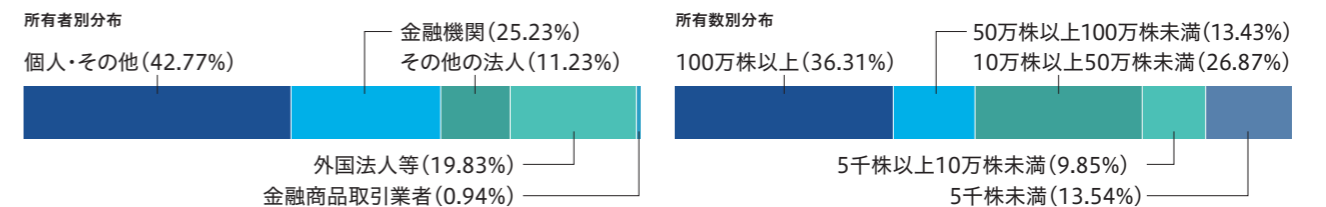
株式の状況 (2023年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数……………142,000,000 株
- ② 発行済株式の総数……………35,800,000 株
- ③ 株主数……………15,014 名 (千株未満切り捨て)

④ 大株主	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,957	11.47
	和島興産株式会社	3,001	8.70
	株式会社紀陽銀行	1,387	4.02
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,237	3.58
	島正博	1,070	3.10
	島三博	1,061	3.08
	株式会社三菱UFJ銀行	880	2.55
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	849	2.46
	合同会社和光	780	2.26
	梅田千景	632	1.83

(注)1. 当社は、自己株式 1,285 千株を保有しています。 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株式分布



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	基準日 3月31日/開催日 毎年6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日/中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告 右記当社ホームページに掲載(https://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号/TEL 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。